

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成19年7月23日

目次

1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19 ~ 24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	25 ~ 26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27 ~ 28
3 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	28
4 景気動向指数(福島県)	29
5 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
6 月例経済報告(内閣府)	30
7 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30



1 本県の経済概況

総合判断

県内の景気は、個人消費が横ばいとなっているものの、生産活動は堅調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。

個別判断

【前月からの
変化方向】

概要

(1) 個人消費 【】

おおむね横ばいに推移しているが、足もとで弱い動きがみられる。

大型小売店販売額（5月）

全店舗ベースで総額189億円、対前年同月比 0.9%（既存店 0.4%）となり、2か月連続で前年を下回っている。

乗用車新規登録台数（6月）

新規登録台数5,973台、対前年同月比 6.4%となり、2か月振りに前年を下回っている。

(2) 建設需要 【】

弱含みとなっている。

新設住宅着工戸数（5月）

新設住宅着工戸数は830戸、対前年同月比 29.1%となり、2か月連続で前年を下回っている。

公共工事請負金額（6月）

工事請負金額は総額約268億円、対前年同月比1.5%となり、4か月振りに前年を上回っている。

業務用建築物着工棟数（5月）

着工棟数は195棟、対前年同月比 15.6%となり、2か月連続で前年を下回っている。

(3) 生産活動 【】

高水準を維持し堅調に推移している。

鉱工業指数（5月）

生産指数は101.0（原指数）、対前年同月比2.3%となり、8か月連続で前年を上回っている。

出荷指数は108.3（原指数）、対前年同月比4.8%となり、8か月連続で前年を上回っている。

在庫指数は137.9（原指数）、対前年同月比1.9%となり、3か月連続で前年を上回っている。

大口電力使用量（5月）

電力使用量は528,293kWh、対前年同月比8.0%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

(4) 雇用・労働 【 → 】

雇用は改善基調を維持している。
労働は足踏み状態がみられる。

求人倍率(5月)

新規求人倍率は1.30倍(季節調整値)、前月より0.10ポイント低下した。

有効求人倍率は0.92倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント低下した。

なお、有効求人数は2か月連続で前年を上回っており、また、有効求職者数は18ヶ月連続で前年を下回っている。

雇用保険受給者実人員(5月)

受給者実人員は10,065人、対前年同月比1.9%増加した。

労働(5月)

現金給与総額指数は81.2(事業規模5人以上)、対前年同月比 5.3%となり、5か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は81.4、対前年同月比 1.6%となり、2か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は98.2、対前年同月比5.4%となり、4か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は100.3、対前年同月比0.9%となり、2か月連続で前年を上回っている。

(5) 物 価 【 → 】

企業物価は上昇。
消費者物価指数(CPI)は横ばいとなっている。

国内企業物価指数(6月)

物価指数は102.9(速報値)、対前年同月比2.3%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

福島市消費者物価指数(5月)

物価指数は100.5となり、前年同月と同水準となった。

(6) 企業・金融 【 → 】

企業倒産は沈静化で推移している。
金融預貸残高は前年同水準で推移している。

企業倒産(6月)

倒産件数は12件、対前年同月比9.1%となり、5か月振りに前年を上回っている。

負債総額は35億3500万円、対前年同月比 25.9%となり、2か月連続で前年を下回っている。

金融機関預貸残高(5月)

預金残高は6兆1,225億円、対前年同月比1.4%となり、3か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は3兆7,892億円、対前年同月比 1.1%となり、5か月連続で前年を下回っている。

貸出約定平均金利(5月)

平均金利は2.255%となり、前月より0.013ポイント上昇し、13か月連続で前月を上回っている。

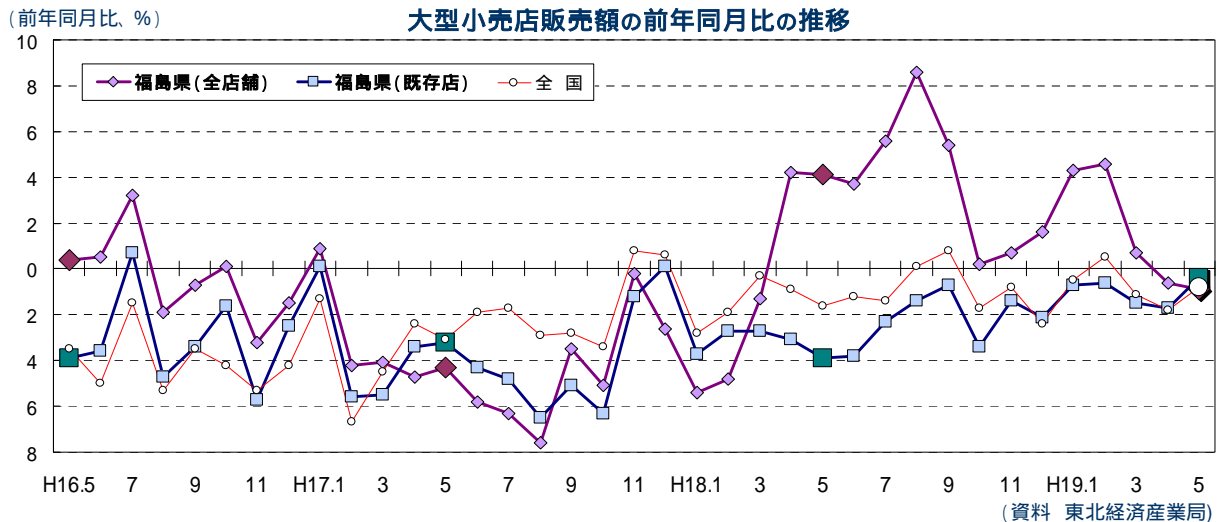
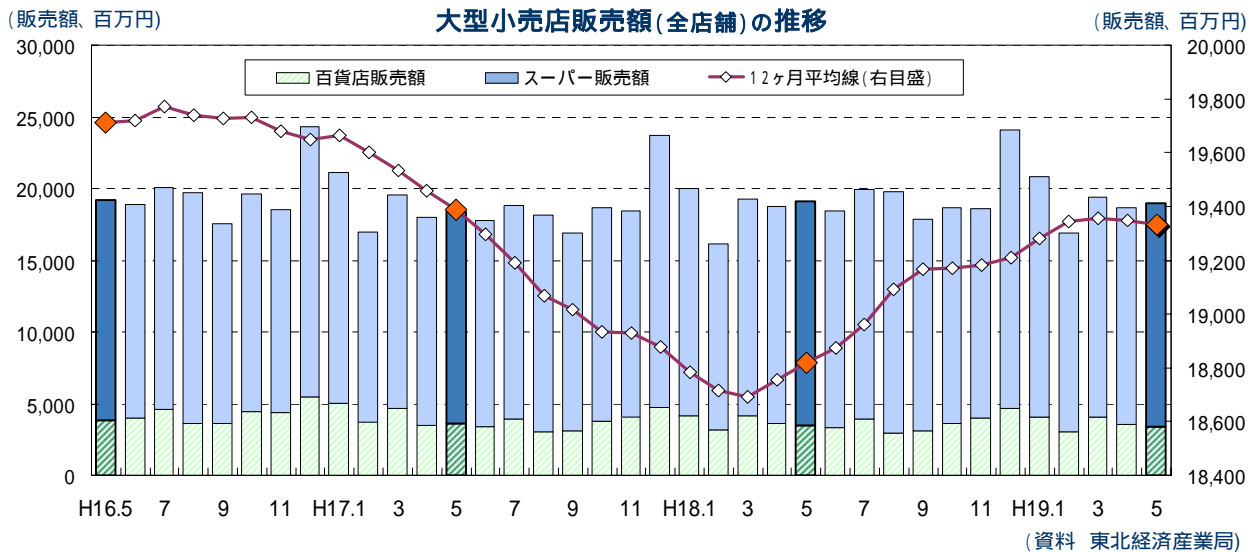
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移していることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

大型小売店販売額(5月)は全店舗ベースで総額189億円、対前年同月比0.9%となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、既存店ベースの対前年同月比は0.4%となり、17か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比2.2%。一方、スーパーは、全店舗ベースで対前年同月比0.6%、既存店ベースで対前年同月比0.0%となっている。

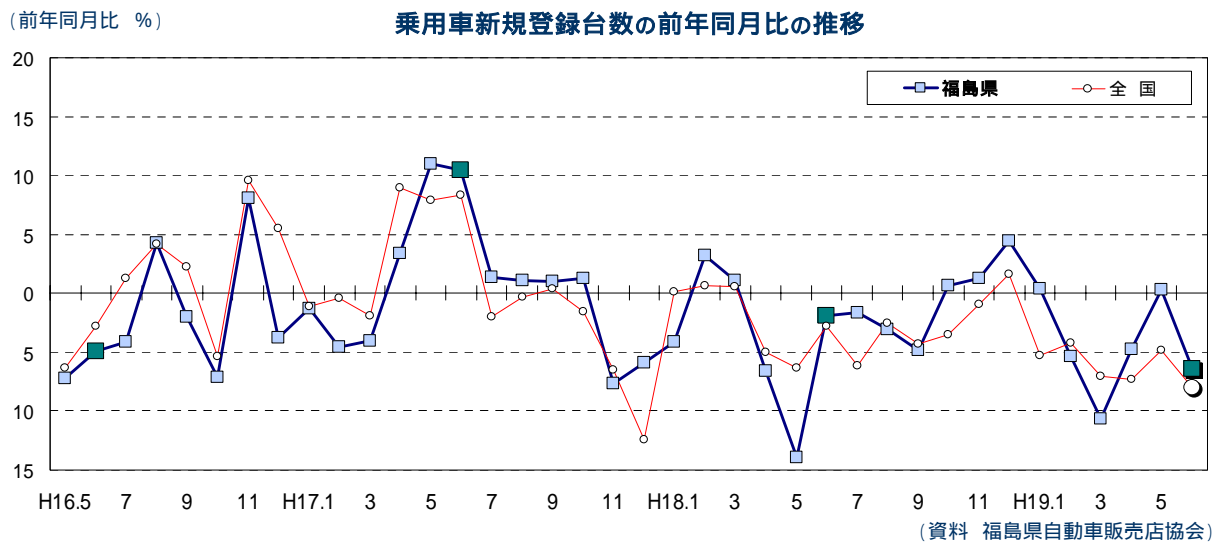
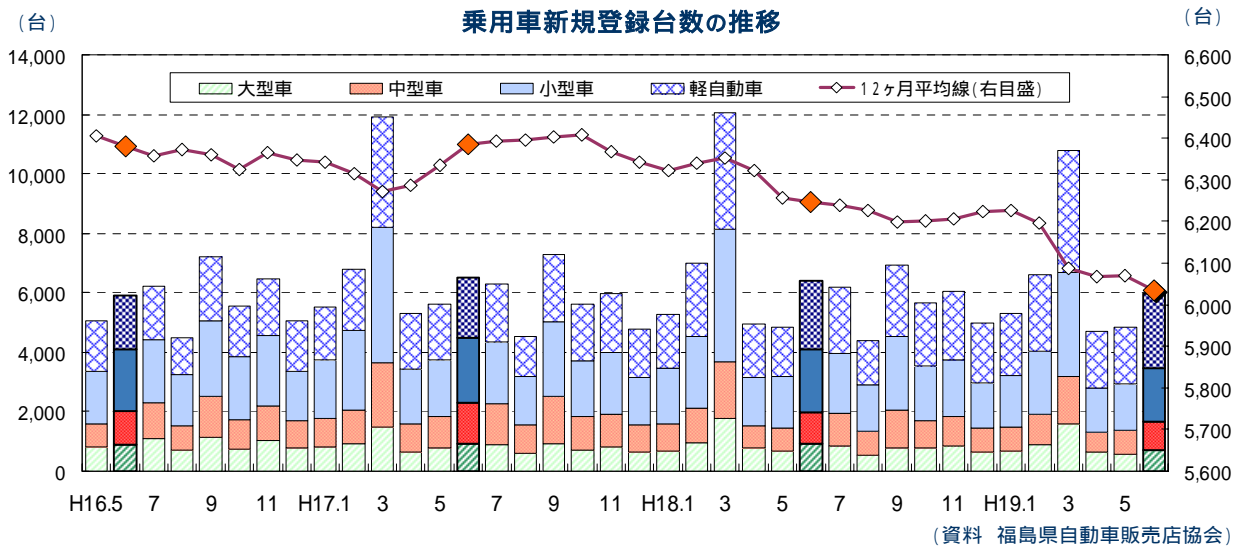


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー73店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

乗用車新規登録台数(6月)は5,973台、対前年同月比 6.4%となり、2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、軽自動車は前年を上回った。一方、大型車、中型車、小型車は前年を下回っている。

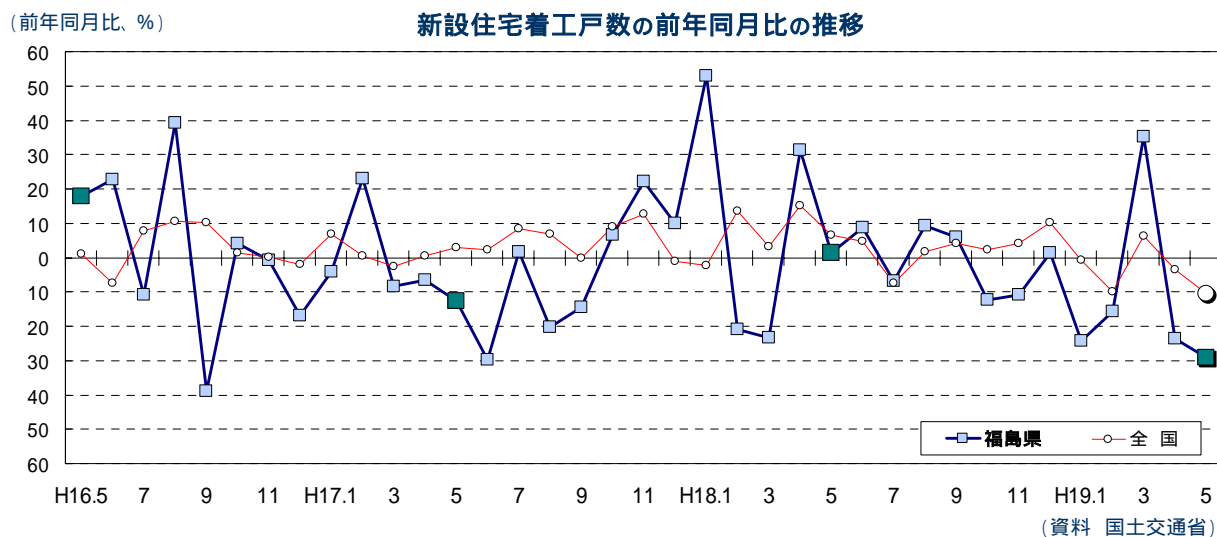
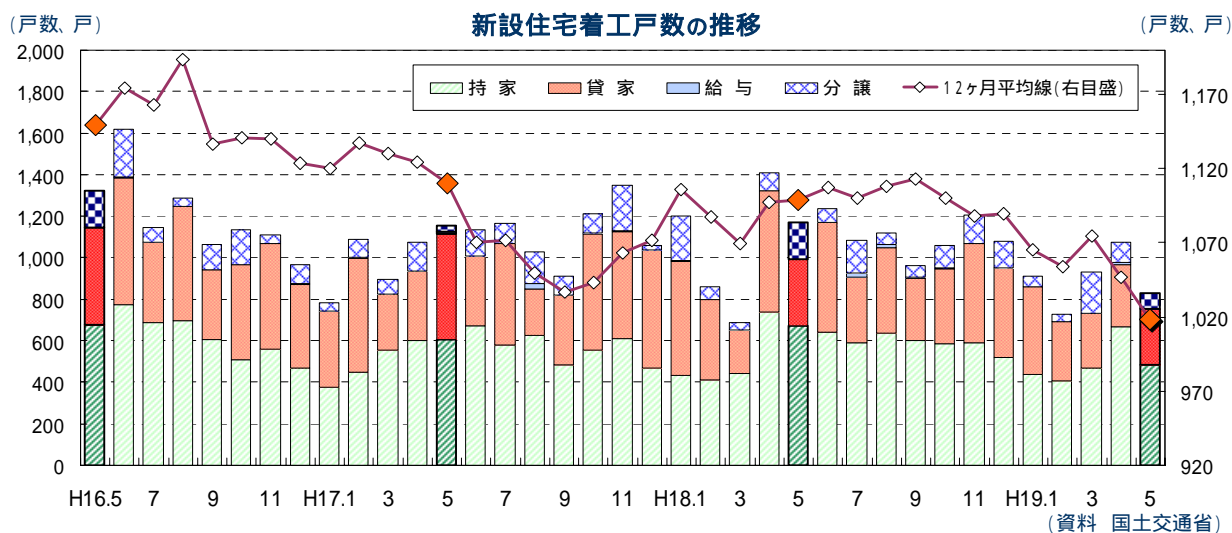


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(5月)は830戸、対前年同月比 29.1%となり、2か月連続で前年を下回っている。

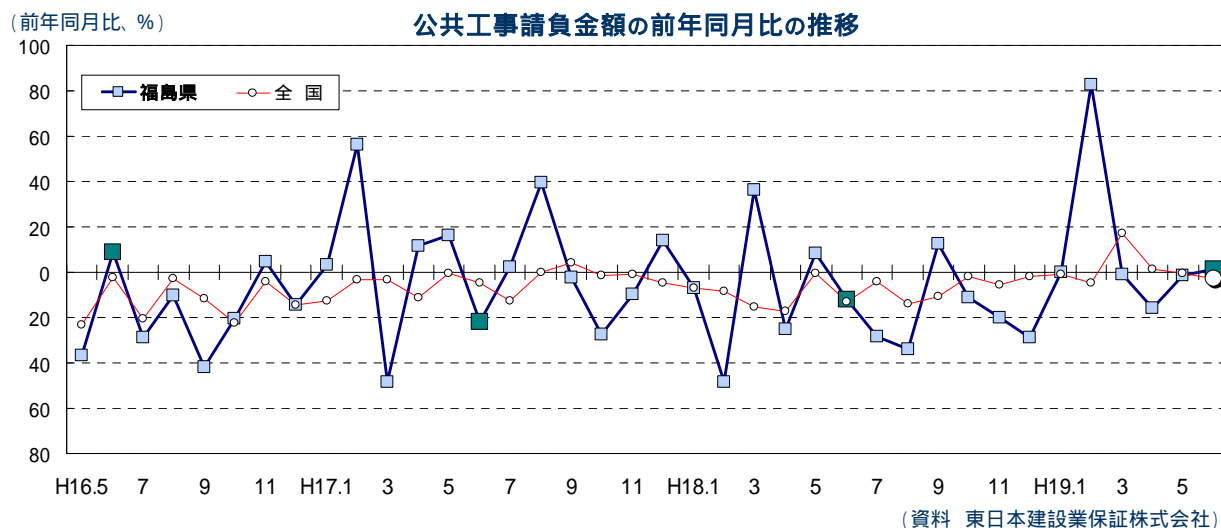
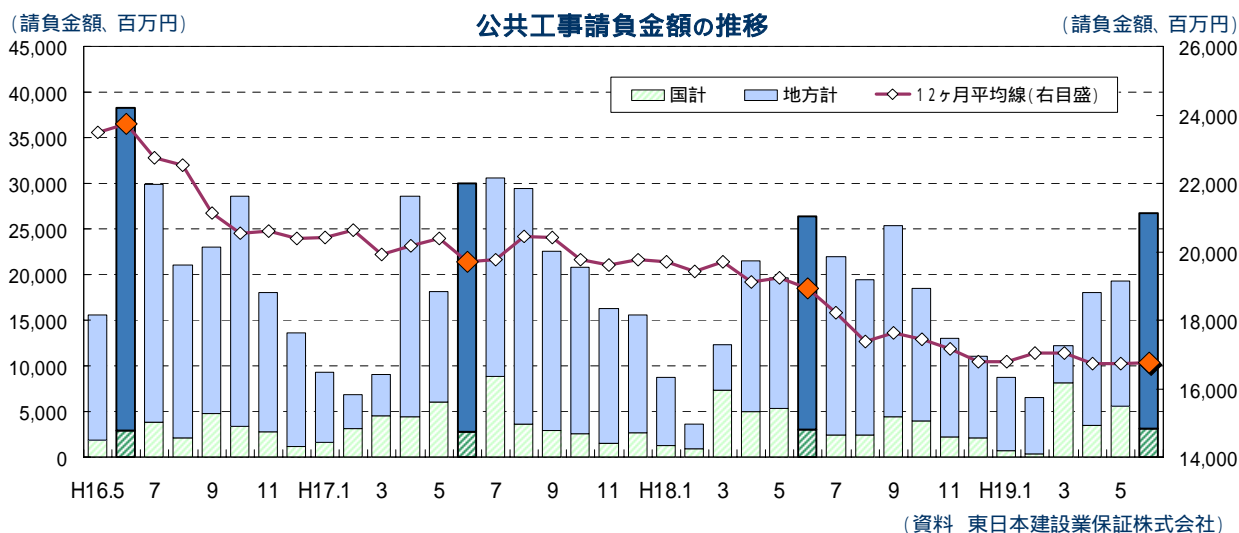


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額(6月)は総額約268億円、対前年同月比1.5%となり、4か月振りに前年を上回っている。

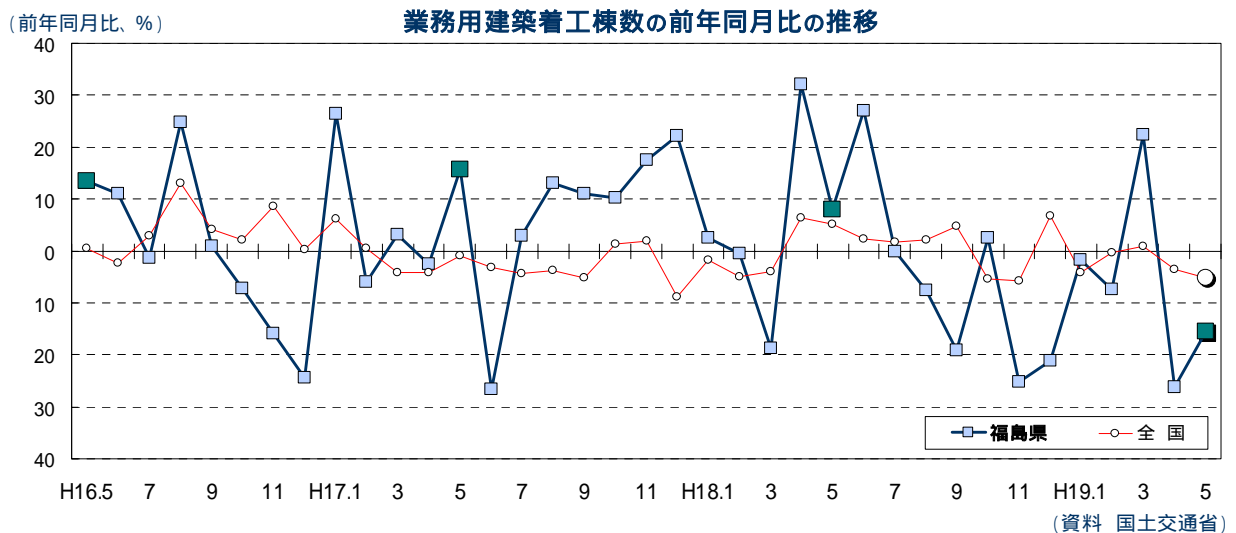
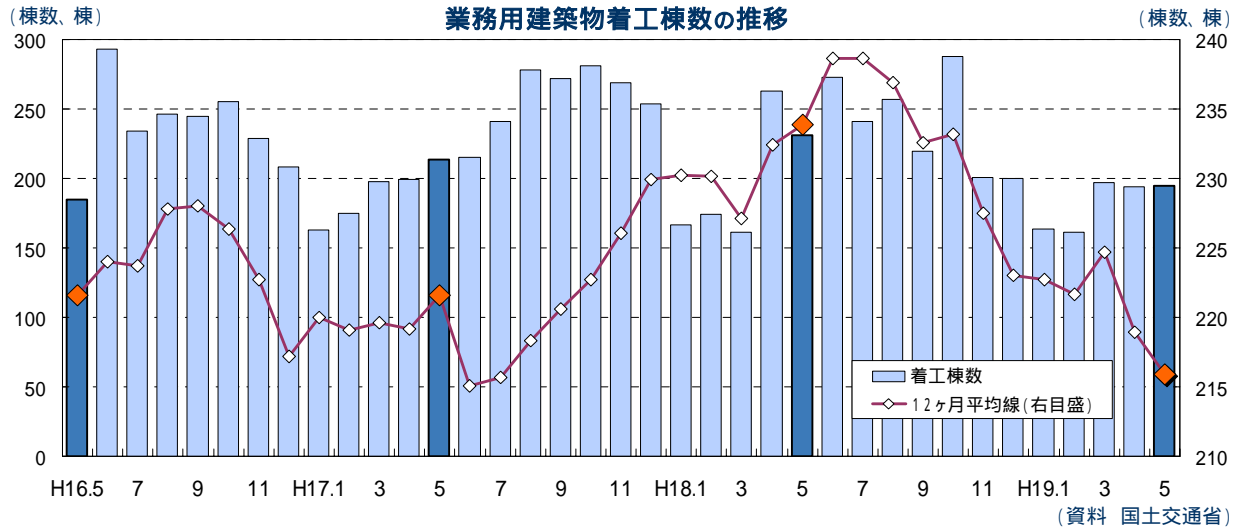
内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回っている。また、地方の機関は4か月振りに前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

業務用建築物着工棟数(5月)は195棟、対前年同月比 15.6%となり、2か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

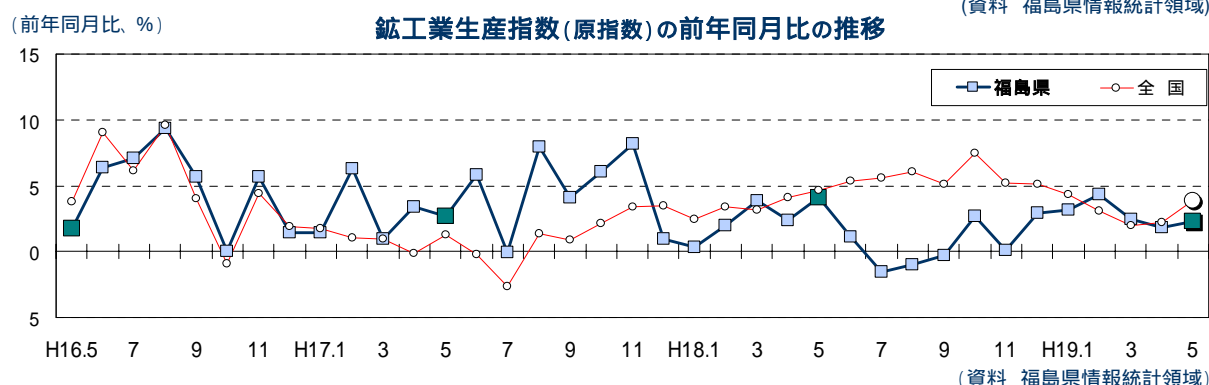
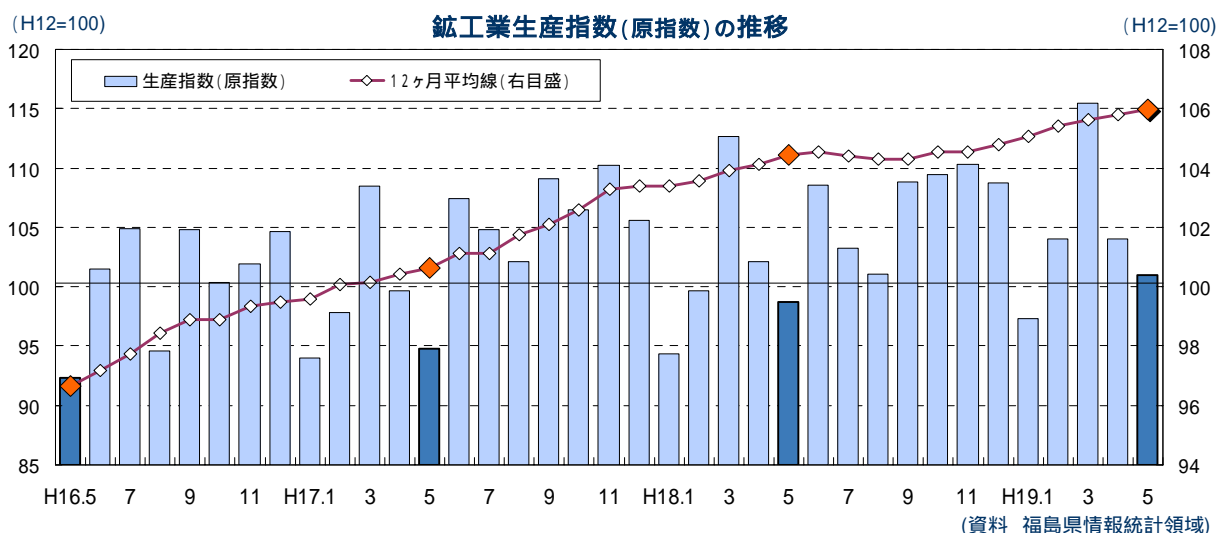
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

鋳工業生産指数(5月)は原指数101.0(速報値)、対前年同月比2.3%となり、8か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は105.0(速報値)、対前月比2.3%となり、3か月連続で前月を下回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、精密機械工業、プラスチック製品工業等9業種が前年を上回り、鋳業、情報通信機械工業等8業種が前年を下回っている。

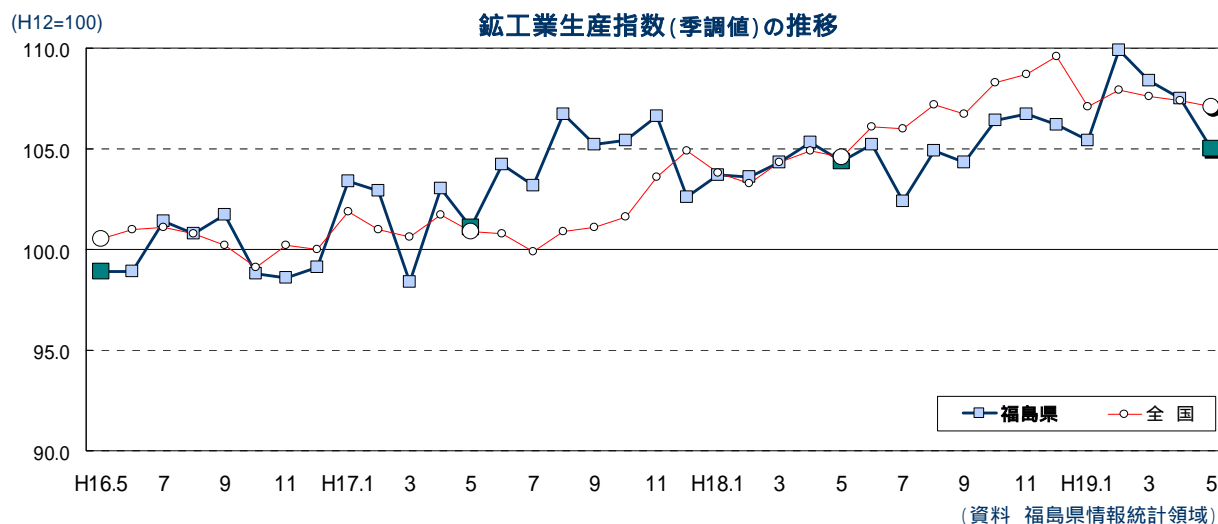
鋳工業出荷指数(5月)は原指数108.3(速報値)、対前年同月比4.8%となり、8か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は113.8(速報値)、対前月比1.3%となり、3か月連続で前月を下回っている。

鋳工業在庫指数(5月)は原指数137.9(速報値)、対前年同月比1.9%となり、3か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は131.3(速報値)、対前月比10.7%となり、6か月振りに前月を下回っている。



【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

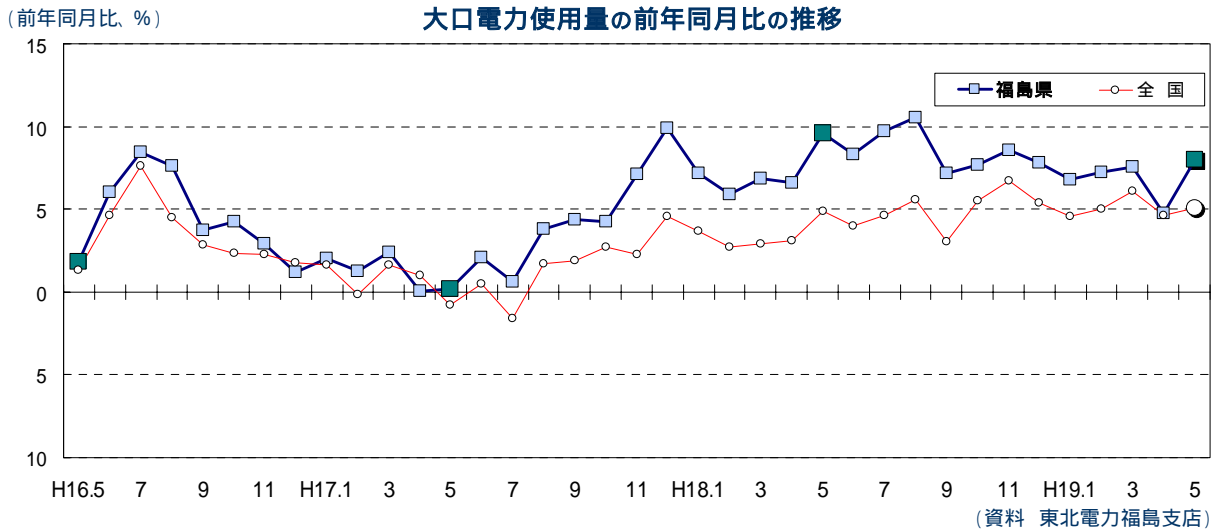
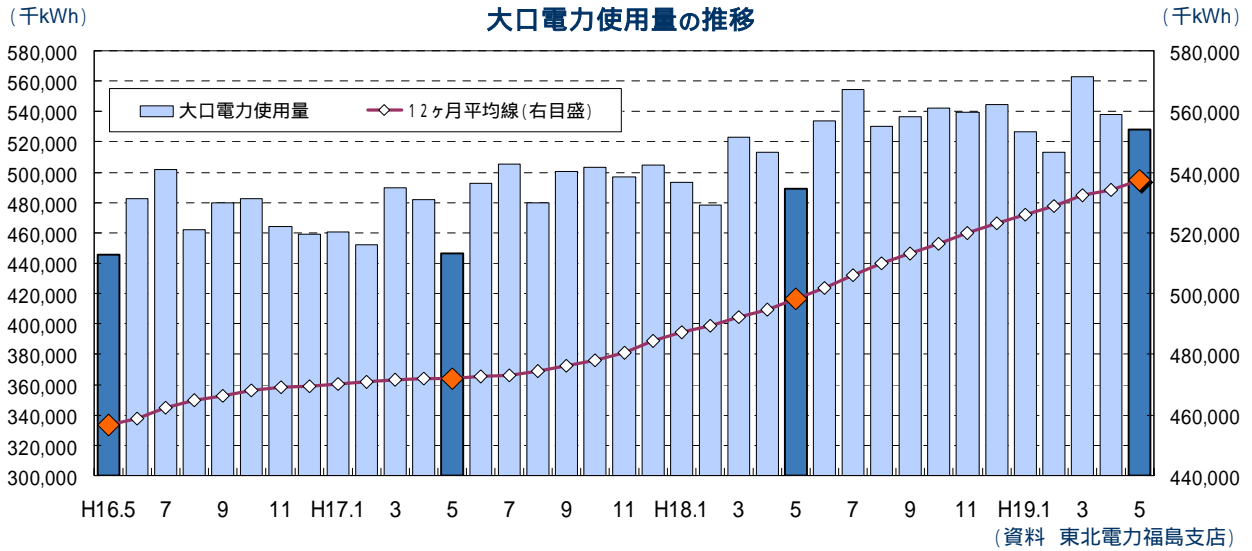
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

大口電力使用量(5月)は528,293千kWh、対前年同月比8.0%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



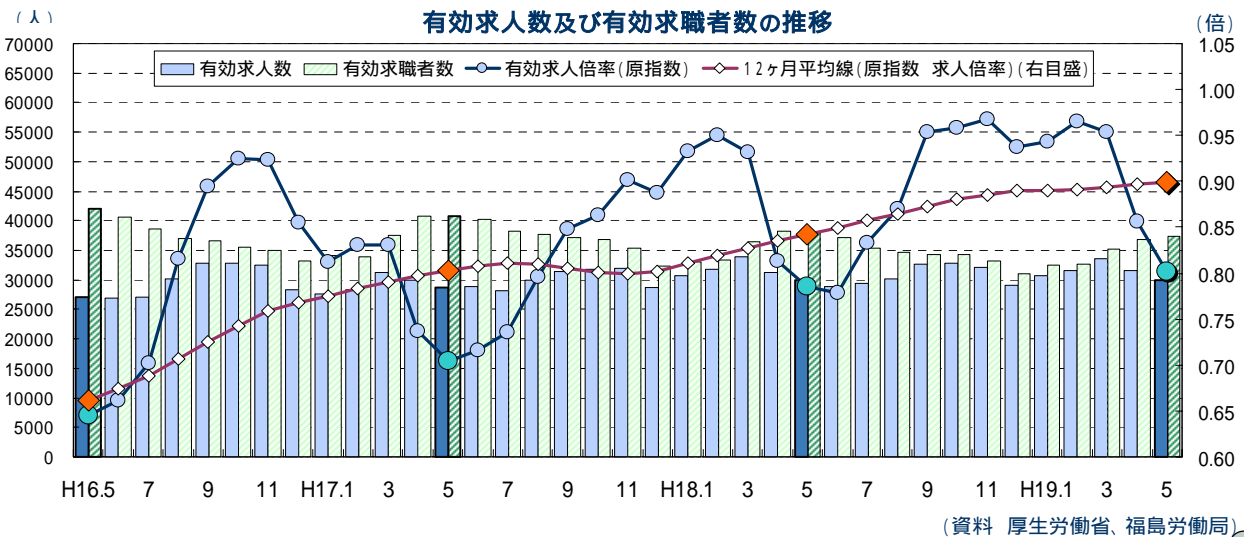
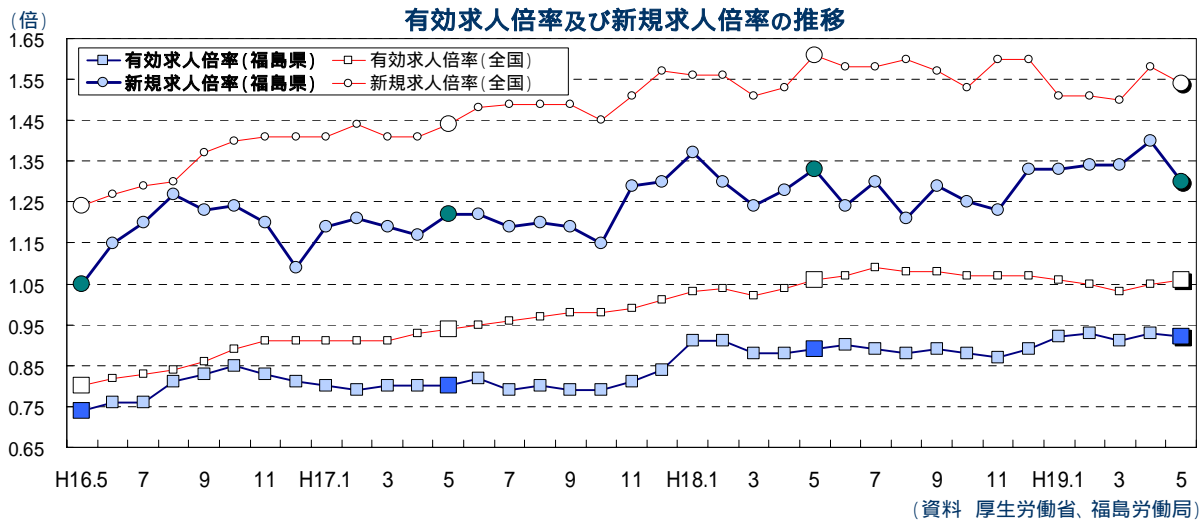
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(5月)は1.30倍(季節調整値)、前月を0.10ポイント低下した。

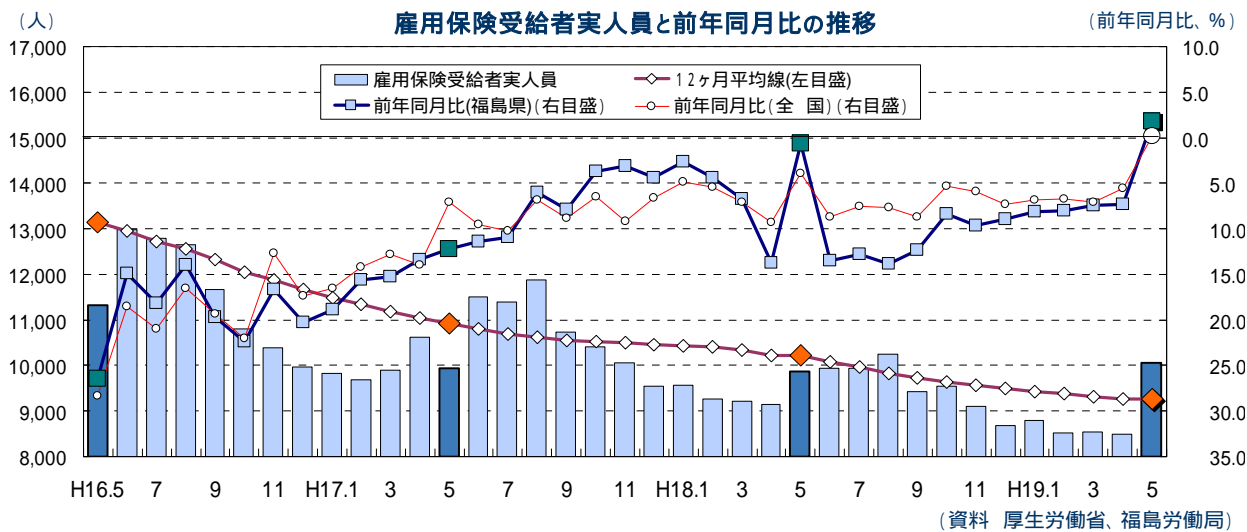
有効求人倍率(5月)は0.92倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント低下した。
 なお、有効求人数は30,020人(対前年同月比0.3%)となり、2か月連続で前年を上回った。また、有効求職者数は37,414人(同 1.8%)となり、18か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

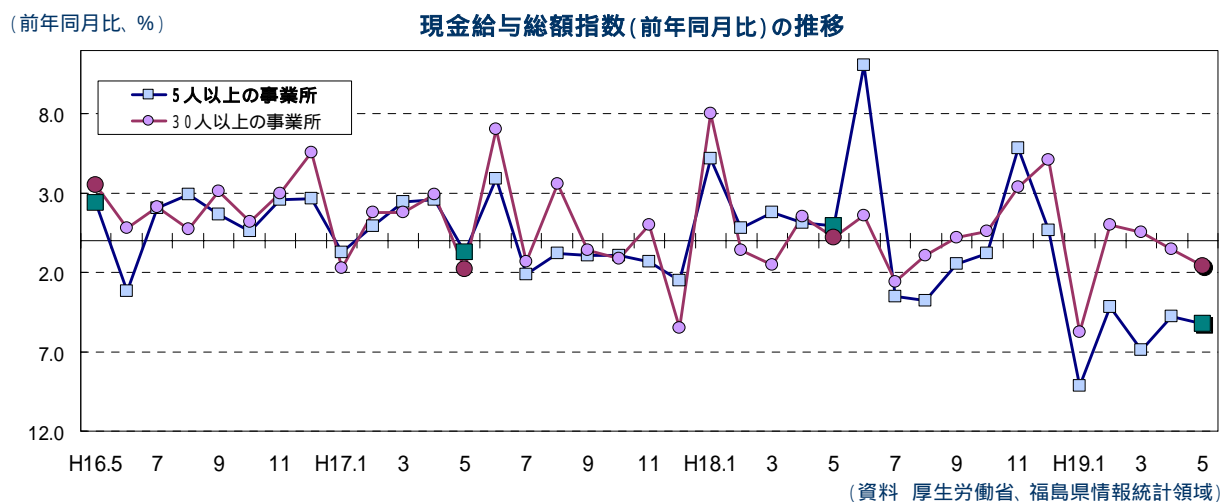
雇用保険受給者実人員(5月)は10,065人、対前年同月比1.9%増加した。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数(名目)(5月)は81.2(事業規模5人以上)、対前年同月比5.3%となり、5か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は81.4、対前年同月比1.6%となり、2か月連続で前年を下回っている。



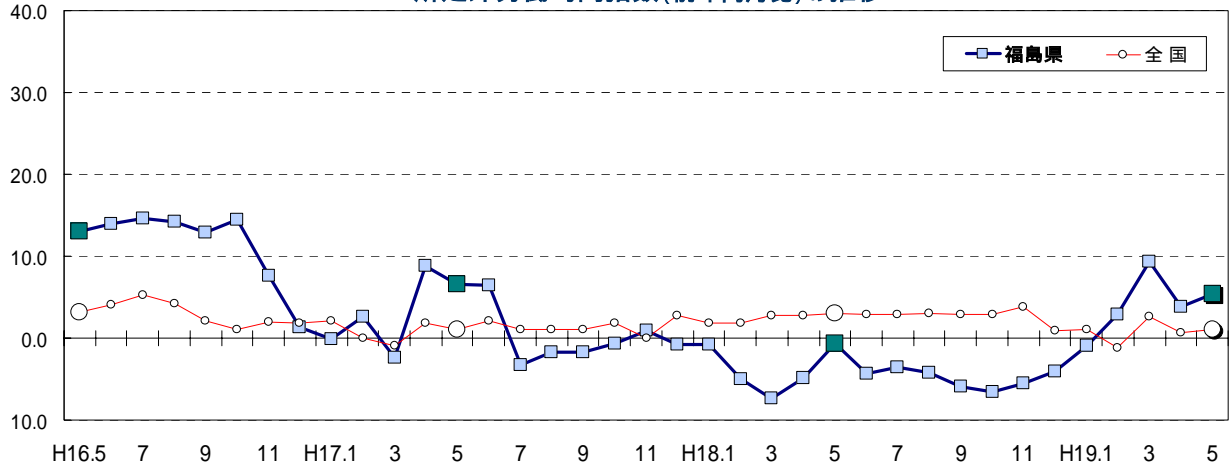
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

所定外労働時間指数(5月)は98.2、対前年同月比5.4%となり、4か月連続で前年を上回っている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県情報統計領域)

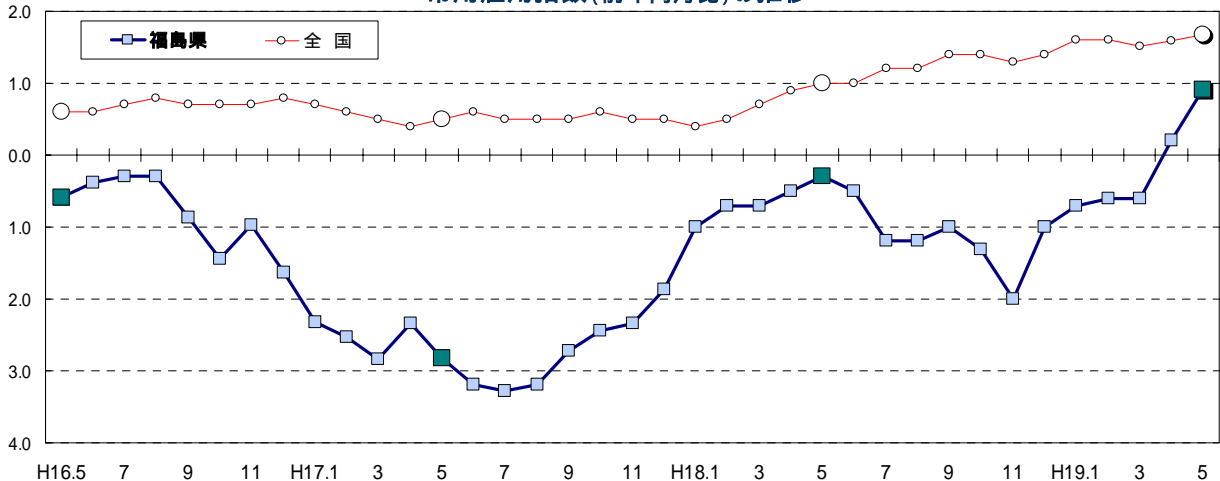
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加に対応することから、景気に敏感に反応します。

常用雇用指数(5月)は100.3、対前年同月比0.9%となり、2か月連続で前年を上回っている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



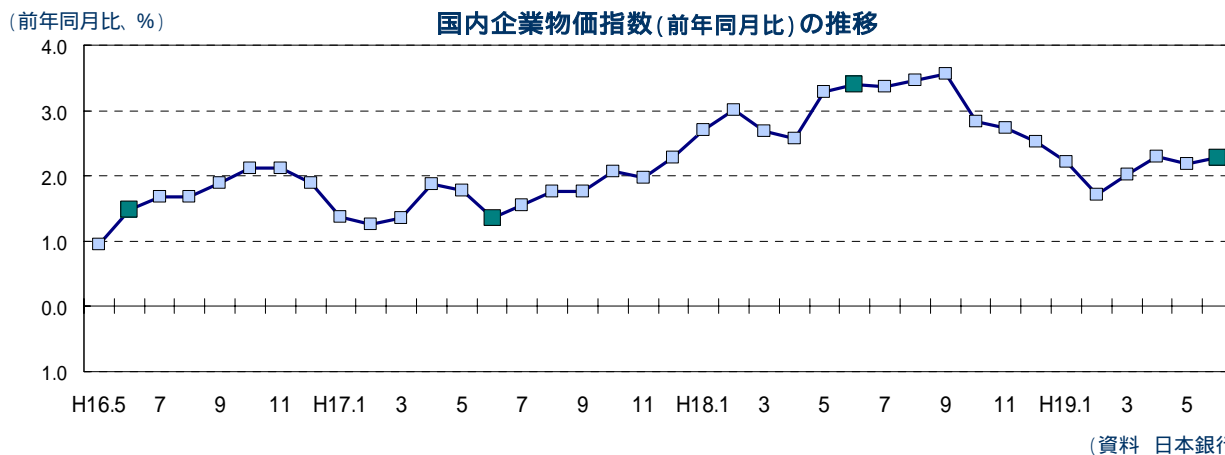
(資料 厚生労働省、福島県情報統計領域)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

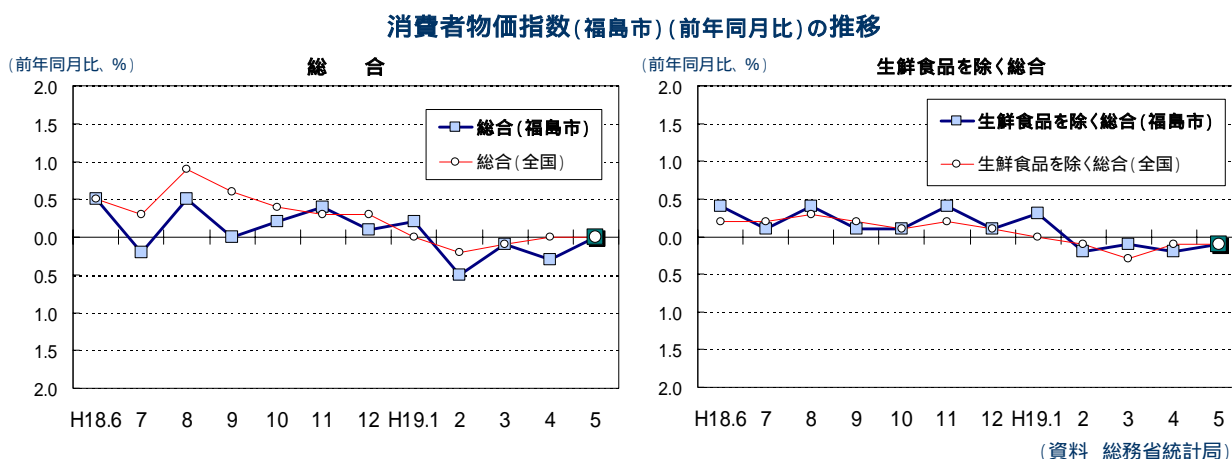
国内企業物価指数(6月)は102.9(速報値)、対前年同月比2.3%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

福島市消費者物価指数(5月)は100.5となり、前年同月と同水準となった。また、生鮮食品を除く総合でみると100.4、対前年同月比 0.1%となっている。



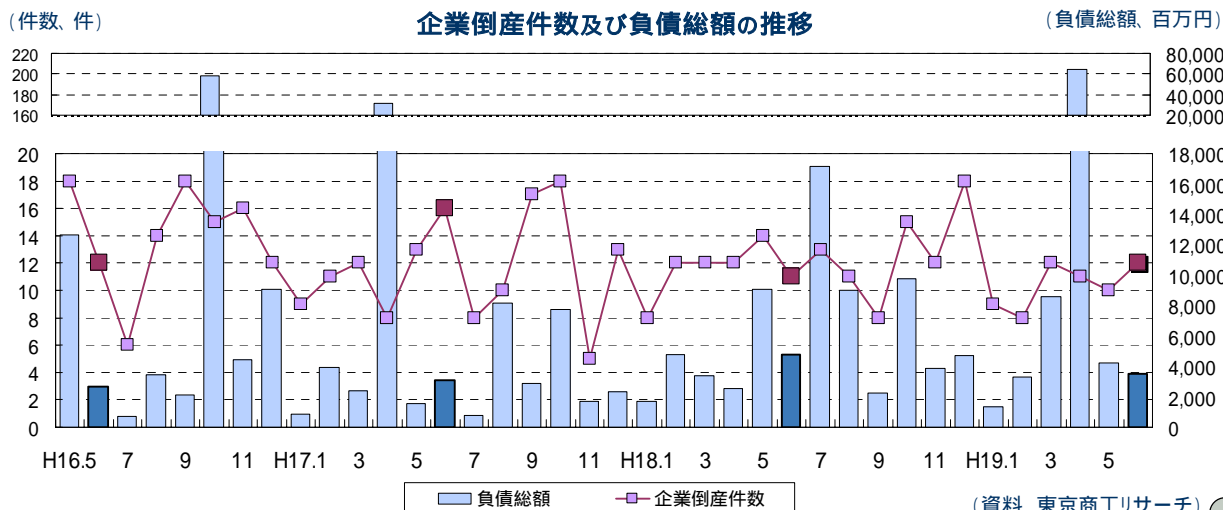
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

企業倒産(6月)は、件数が12件、対前年同月比9.1%となり、5か月振りに前年を上回っている。また、負債総額は35億3,500万円、対前年同月比で25.9%となり、2か月連続で前年を下回っている。

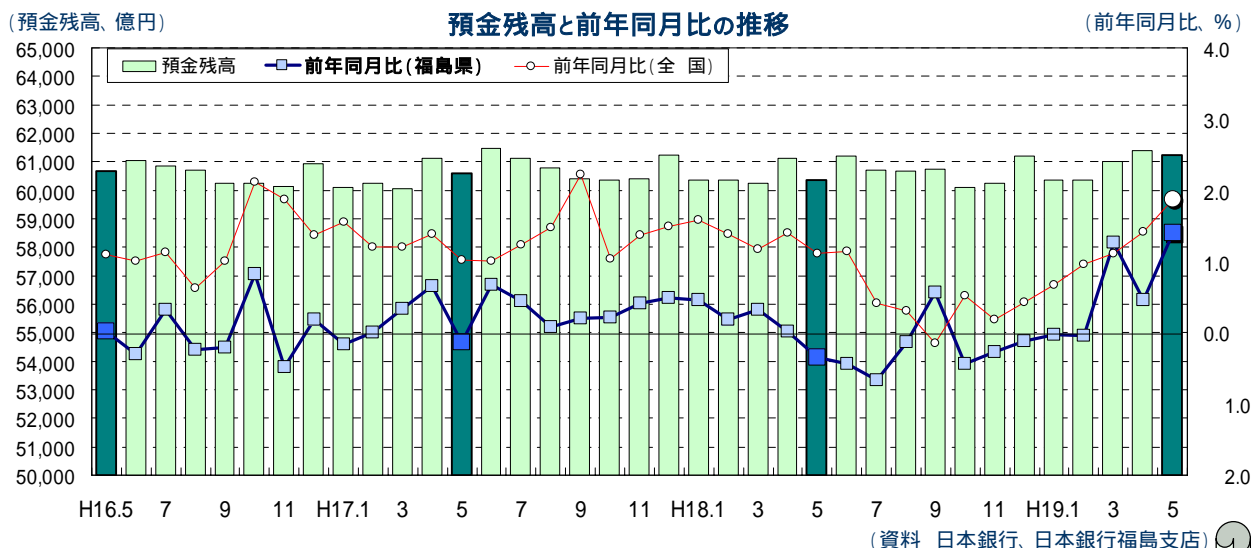
倒産件数を業種別にみると、建設業とサービス業がともに4件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

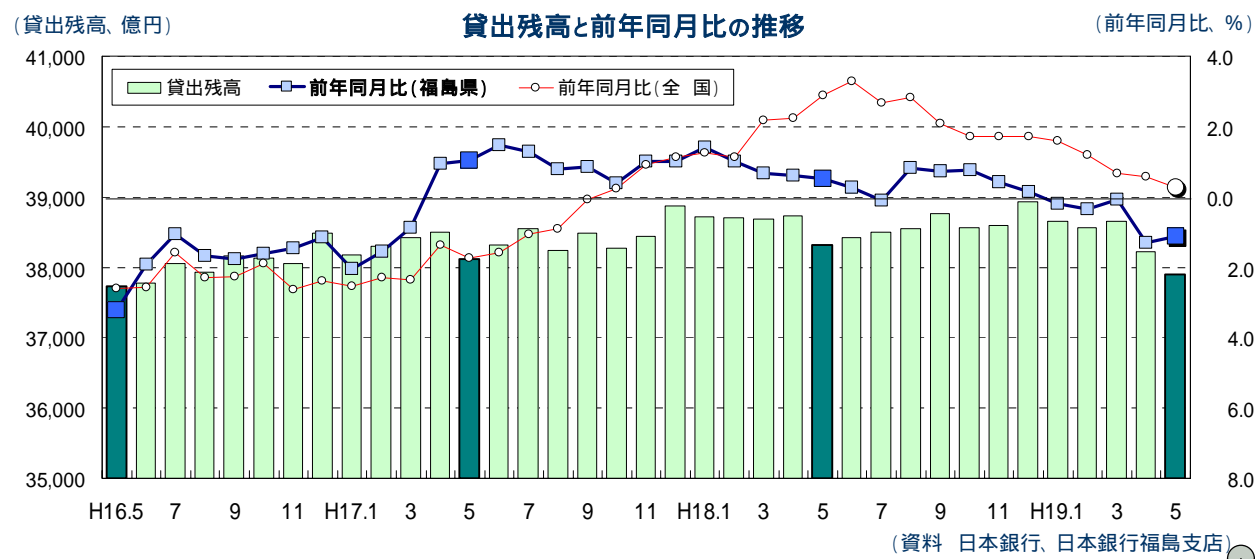
金融機関預金残高(5月)は総額6兆1225億円、対前年同月比1.4%となり、3か月連続で前年を上回っている。



【預金残高】

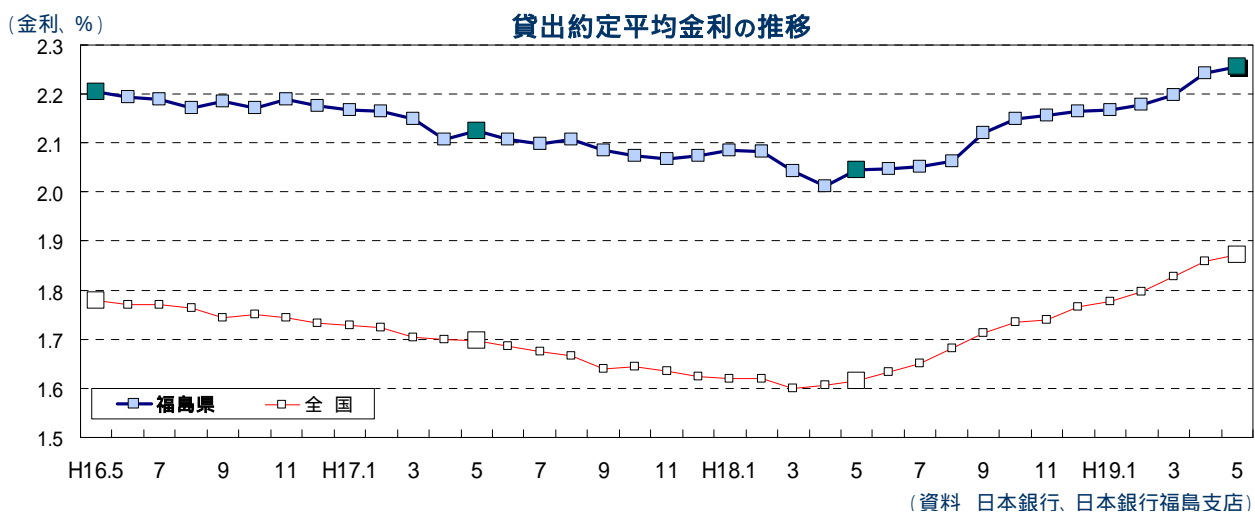
預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

金融機関貸出残高(5月)は総額3兆7892億円、対前年同月比 1.1%となり、5か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】
 景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

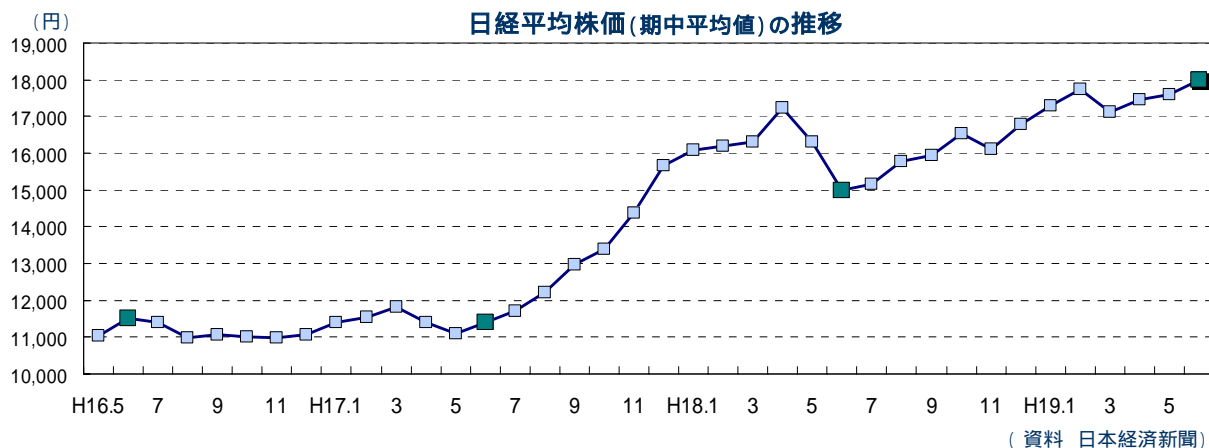
貸出約定平均金利(5月)は、2.255%、対前月差0.013ポイント上昇し、13か月連続で前月を上回っている。



【貸出約定平均金利】
 金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

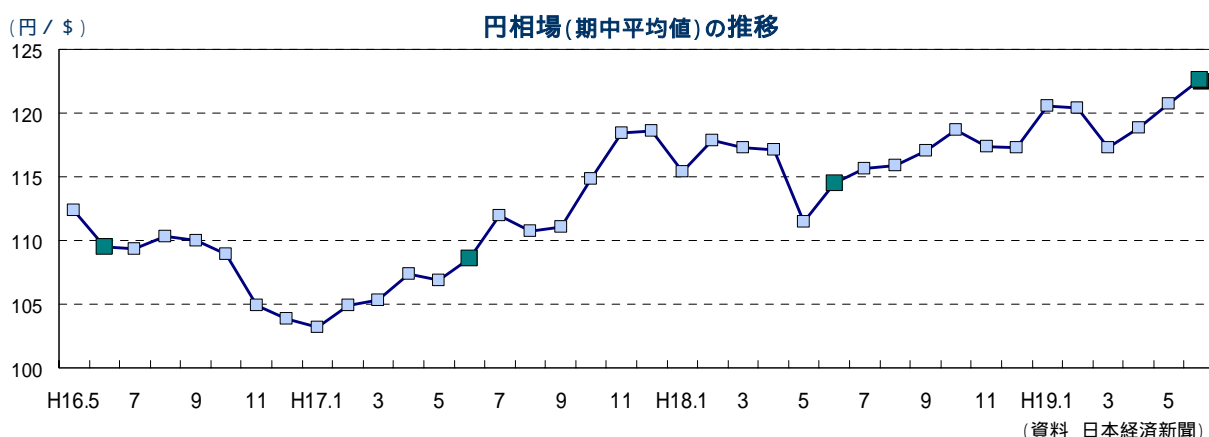
日経平均株価(6月)は18,001.37円(期中平均値)、前月を406円23銭高となっており、3か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(6月)は122.62円(期中平均値)、前月より1円89銭の円安となっている。



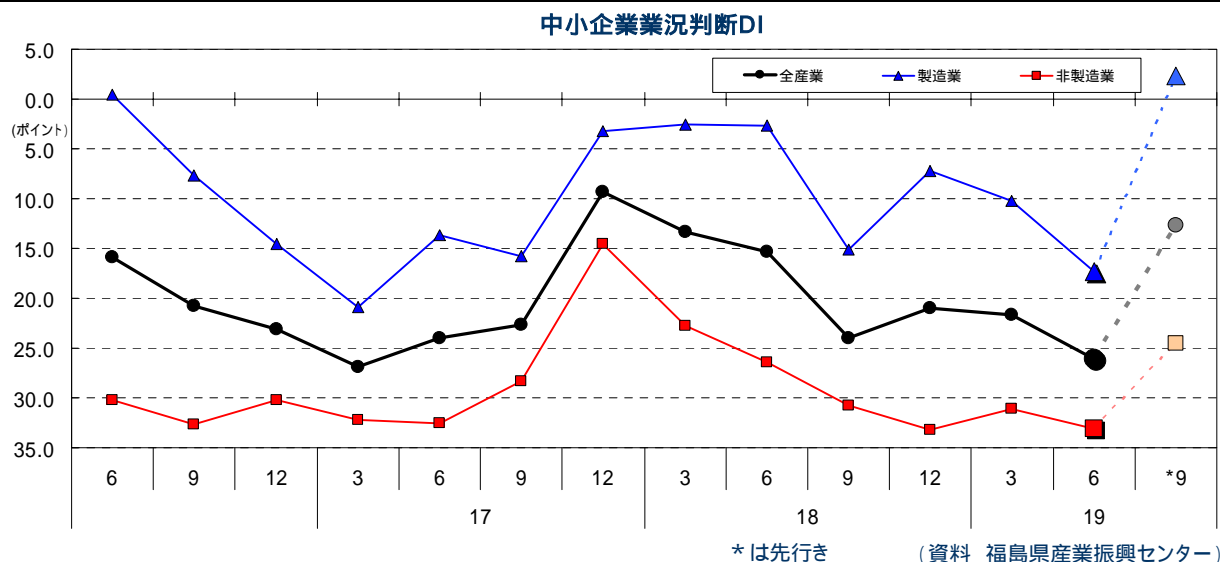
【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

県内中小企業の業況感を表すDI値はマイナス26.1、前回調査(3月)に比べると4.4ポイント僅かに悪化している。産業別にみると、製造業、非製造業とも僅かに悪化している。

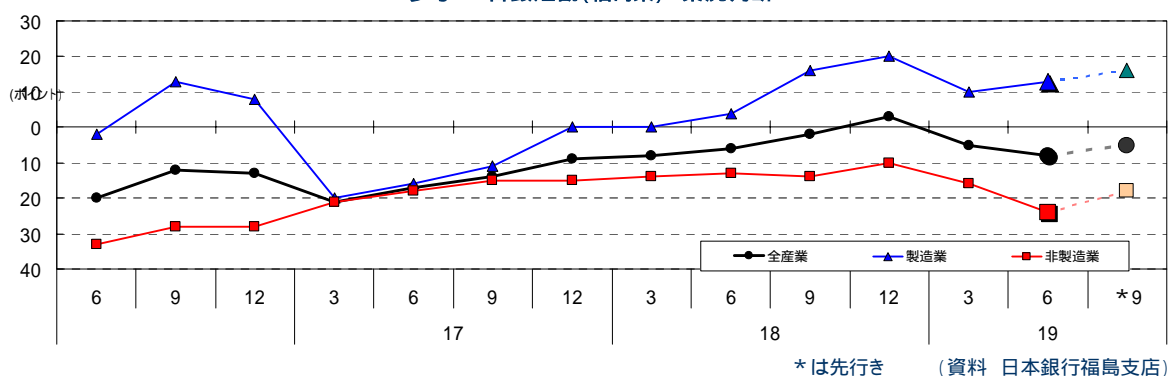
先行き3か月先の見通しは、マイナス12.7となり、改善傾向がみられる。



【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。

<参考> 日銀短観(福島県) 業況判断DI



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H16年	235,791	-	214,672	-	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355
17	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,698	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
18年	55,430	-	51,177	-	24,346	1,457	2,751	283,653	24,575	25,759
	56,341	-	51,079	-	16,150	1,041	3,814	334,243	67,507	31,244
	57,464	-	51,461	-	17,529	1,118	3,168	330,278	66,772	34,177
	61,306	-	57,734	-	16,673	1,026	3,343	341,658	42,594	29,679
19年	57,165	-	51,450	-	22,698	1,373	2,566	279,067	27,419	27,738
18年1月	19,994	-	18,829	-	5,283	325	1,203	92,899	8,686	6,175
2	16,160	-	14,909	-	7,003	444	861	96,995	3,569	6,055
3	19,276	-	17,438	-	12,060	688	687	93,759	12,319	13,529
4	18,775	-	17,040	-	4,940	313	1,409	111,260	21,467	11,402
5	19,115	-	16,989	-	4,826	323	1,170	108,652	19,659	8,526
6	18,452	-	17,050	-	6,384	406	1,235	114,331	26,380	11,316
7	19,889	-	19,093	-	6,200	396	1,084	106,649	22,003	11,165
8	19,745	-	16,417	-	4,384	283	1,120	111,187	19,419	10,367
9	17,830	-	15,951	-	6,945	438	964	112,442	25,349	12,646
10	18,669	-	17,185	-	5,649	332	1,061	118,360	18,472	12,129
11	18,580	-	17,792	-	6,042	362	1,205	115,392	13,057	9,071
12	24,057	-	22,757	-	4,982	331	1,077	107,906	11,064	8,479
19年1月	20,845	-	18,936	-	5,301	308	911	92,219	8,669	6,120
2	16,900	-	15,125	-	6,625	425	726	87,360	6,521	5,778
3	19,420	-	17,389	-	10,772	639	929	99,488	12,227	15,840
4	18,658	-	16,906	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,945	-	17,040	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	-	-	-	-	5,973	373	-	-	26,777	10,982

	対前年同月(期)比(%)									
H16年	0.1	3.0	1.3	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1
17	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
18年	3.8	3.1	1.4	1.7	0.5	0.5	0.7	4.7	2.8	11.8
	4.0	3.6	0.7	1.2	7.2	4.6	13.3	8.6	12.1	11.7
	6.5	1.5	0.1	0.2	3.3	4.6	2.2	0.7	19.2	9.7
	0.9	2.3	1.4	1.7	2.0	1.0	7.7	5.2	19.1	3.1
19年	3.2	1.0	0.5	0.4	6.8	5.8	6.7	1.6	11.6	7.7
18年1月	5.4	3.7	2.4	2.8	4.2	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8
2	4.8	2.7	1.6	1.9	3.2	0.7	20.9	13.7	48.4	8.3
3	1.3	2.7	0.0	0.3	1.1	0.5	23.4	3.3	36.4	15.4
4	4.2	3.1	0.6	0.9	6.6	5.0	31.2	15.0	25.0	17.3
5	4.1	3.9	0.9	1.6	13.9	6.4	1.4	6.7	8.6	0.7
6	3.7	3.8	0.5	1.2	1.9	2.8	8.6	4.7	12.1	13.2
7	5.6	2.3	1.0	1.4	1.6	6.2	7.0	7.5	28.2	4.3
8	8.6	1.4	0.6	0.1	3.1	2.5	9.2	1.8	34.0	13.9
9	5.4	0.7	0.8	0.8	4.8	4.3	5.9	4.0	12.5	10.6
10	0.2	3.4	1.7	1.7	0.7	3.6	12.2	2.2	11.2	2.0
11	0.7	1.4	0.8	0.8	1.3	0.9	10.8	4.0	19.8	5.6
12	1.6	2.1	1.6	2.4	4.4	1.6	1.5	10.2	28.8	1.7
19年1月	4.3	0.7	0.6	0.5	0.3	5.3	24.3	0.7	0.2	0.9
2	4.6	0.6	1.4	0.5	5.4	4.2	15.7	9.9	82.7	4.6
3	0.7	1.5	0.3	1.1	10.7	7.1	35.2	6.1	0.7	17.1
4	0.6	1.7	0.8	1.8	4.8	7.3	23.6	3.6	15.8	1.5
5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.2	4.8	29.1	10.7	1.5	0.4
6	-	-	-	-	6.4	8.0	-	-	1.5	2.9
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(棟)	(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H16年	2,606	116,749	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	126.9	90.0	-	-
17	2,759	114,212	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	131.1	92.8	-	-
18	2,676	114,861	104.8	106.2	-	-	111.5	109.4	-	-	130.0	95.0	-	-
18年	502	25,051	102.2	104.9	103.9	103.8	109.6	109.0	110.7	107.2	132.4	94.9	137.1	94.8
	767	29,699	103.1	103.4	105.0	105.2	108.7	105.4	111.2	108.7	133.1	93.5	130.4	94.1
	718	30,970	104.4	106.3	103.9	106.6	111.8	110.2	110.7	109.9	129.8	94.4	123.9	94.1
	689	29,141	109.5	110.1	106.4	108.9	115.9	113.0	113.1	111.6	124.7	97.2	129.3	97.0
19年	522	24,746	105.6	108.1	107.9	107.5	114.4	112.2	116.4	111.0	131.1	96.8	136.0	96.7
18年1月	167	8,403	94.3	96.1	103.7	103.8	99.6	97.8	110.6	107.6	133.9	96.8	138.0	94.8
2	174	8,279	99.7	101.4	103.6	103.3	106.0	104.0	109.8	106.5	134.2	97.8	139.7	94.8
3	161	8,369	112.7	117.1	104.3	104.3	123.1	125.3	111.8	107.5	129.1	90.1	133.6	94.7
4	263	9,361	102.1	102.4	105.3	104.9	108.2	104.6	111.4	108.8	130.9	92.1	133.0	94.7
5	231	9,581	98.7	99.0	104.4	104.6	103.3	100.1	110.6	108.2	135.3	93.8	129.6	93.8
6	273	10,757	108.6	108.9	105.2	106.1	114.5	111.6	111.6	109.2	133.1	94.5	128.5	93.9
7	241	10,451	103.2	106.2	102.4	106.0	108.6	108.7	109.3	109.1	140.1	95.5	124.4	93.6
8	257	10,314	101.1	101.0	104.9	107.2	109.0	104.3	112.1	111.3	127.0	95.4	123.3	94.0
9	220	10,205	108.8	111.7	104.3	106.7	117.8	117.5	110.8	109.3	122.3	92.3	124.0	94.6
10	288	9,912	109.4	109.6	106.4	108.3	114.0	111.0	111.4	110.8	125.5	96.5	132.4	95.8
11	201	9,795	110.3	111.2	106.7	108.7	117.0	114.4	113.9	112.2	122.7	98.5	126.0	96.9
12	200	9,434	108.7	109.4	106.2	109.6	116.6	113.6	113.9	111.8	125.8	96.5	129.5	98.2
19年1月	164	8,061	97.3	100.3	105.4	107.1	104.1	102.4	113.6	111.4	126.9	99.2	130.7	97.2
2	161	8,246	104.0	104.5	109.9	107.9	113.0	107.2	119.3	111.4	127.6	99.6	133.6	96.6
3	197	8,439	115.5	119.4	108.4	107.6	126.0	127.1	116.4	110.2	138.8	91.6	143.7	96.2
4	194	9,035	104.0	104.7	107.5	107.4	111.8	106.7	115.3	111.3	143.9	93.9	147.0	96.6
5	195	9,094	101.0	102.8	105.0	107.1	108.3	104.6	113.8	111.5	137.9	96.2	131.3	96.2
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H16年	0.1	2.3	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.0	1.2	-	-
17	5.9	2.2	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	3.3	3.1	-	-
18	3.0	0.6	1.4	4.8	-	-	1.5	5.3	-	-	0.8	2.4	-	-
18年	6.3	3.6	2.1	3.0	1.0	0.4	3.5	4.7	1.0	0.7	4.6	3.4	1.3	1.2
	22.1	4.5	2.5	4.7	1.1	1.3	2.5	5.8	0.5	1.4	5.7	2.0	4.9	0.7
	9.2	2.9	0.9	5.6	1.0	1.3	1.3	5.6	0.4	1.1	6.8	0.5	5.0	0.0
	14.3	1.9	2.0	6.0	2.4	2.2	1.6	5.3	2.2	1.5	6.0	3.5	4.4	3.1
19年	4.0	1.2	3.3	3.1	1.4	1.3	4.4	2.9	2.9	0.5	1.0	2.0	5.2	0.3
18年1月	2.5	1.7	0.3	2.5	1.1	1.0	2.7	4.6	0.2	0.0	5.4	3.9	3.2	0.5
2	0.6	5.0	1.9	3.4	0.1	0.5	2.7	5.2	0.7	1.0	4.0	3.2	1.2	0.0
3	18.7	4.0	3.9	3.2	0.7	1.0	4.7	4.5	1.8	0.9	4.3	3.0	4.4	0.1
4	32.2	6.3	2.4	4.1	1.0	0.6	1.4	5.1	0.4	1.2	8.1	3.0	0.4	0.0
5	7.9	5.1	4.1	4.7	0.9	0.3	4.0	6.8	0.7	0.6	9.8	1.3	2.6	1.0
6	27.0	2.4	1.1	5.3	0.8	1.4	2.0	5.6	0.9	0.9	0.2	1.6	0.8	0.1
7	0.0	1.8	1.5	5.6	2.7	0.1	2.4	5.6	2.1	0.1	4.2	0.6	3.2	0.3
8	7.6	2.2	1.0	6.1	2.4	1.1	0.5	6.4	2.6	2.0	7.2	0.4	0.9	0.4
9	19.1	4.7	0.3	5.1	0.6	0.5	1.1	4.6	1.2	1.8	9.3	0.7	0.6	0.6
10	2.5	5.3	2.7	7.5	2.0	1.5	0.4	5.9	0.5	1.4	0.5	3.4	6.8	1.3
11	25.3	5.9	0.1	5.2	0.3	0.4	1.1	5.6	2.2	1.3	10.2	2.9	4.8	1.1
12	21.3	6.9	2.9	5.1	0.5	0.8	3.0	4.5	0.0	0.4	7.0	4.2	2.8	1.3
19年1月	1.8	4.1	3.2	4.4	0.8	2.3	4.5	4.7	0.3	0.4	5.2	2.5	0.9	1.0
2	7.5	0.4	4.3	3.1	4.3	0.7	6.6	3.1	5.0	0.0	4.9	1.8	2.2	0.6
3	22.4	0.8	2.5	2.0	1.4	0.3	2.4	1.4	2.4	1.1	7.5	1.7	7.6	0.4
4	26.2	3.5	1.9	2.2	0.8	0.2	3.3	2.0	0.9	1.0	9.9	2.0	2.3	0.4
5	15.6	5.1	2.3	3.8	2.3	0.3	4.8	4.5	1.3	0.2	1.9	2.6	10.7	0.4
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100			
資料 出所	『建築統計月報』 国土交通省		『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	(kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H16年	5,634,935	268,388	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369
17	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
18年	498,406	22,303	1.30	1.54	0.90	1.03	32,122	2,338	34,240	2,157
	512,046	23,227	1.28	1.57	0.89	1.06	30,012	2,282	37,858	2,330
	540,496	24,736	1.27	1.58	0.89	1.08	30,745	2,271	34,740	2,142
	542,072	24,288	1.27	1.58	0.88	1.07	31,370	2,289	32,857	2,027
19年	534,231	23,469	1.34	1.51	0.92	1.05	31,879	2,295	33,424	2,090
18年1月	493,474	22,076	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076
2	478,611	21,606	1.30	1.56	0.91	1.04	31,683	2,319	33,347	2,117
3	523,133	23,228	1.24	1.51	0.88	1.02	33,944	2,495	36,413	2,280
4	513,433	22,528	1.28	1.53	0.88	1.04	31,180	2,381	38,334	2,396
5	489,129	22,726	1.33	1.61	0.89	1.06	29,937	2,248	38,112	2,334
6	533,577	24,427	1.24	1.58	0.90	1.07	28,920	2,216	37,127	2,260
7	554,460	25,097	1.30	1.58	0.89	1.09	29,489	2,207	35,410	2,171
8	530,230	24,567	1.21	1.60	0.88	1.08	30,129	2,265	34,614	2,135
9	536,798	24,545	1.29	1.57	0.89	1.08	32,618	2,341	34,197	2,120
10	542,062	24,723	1.25	1.53	0.88	1.07	32,866	2,368	34,301	2,124
11	539,706	24,046	1.23	1.60	0.87	1.07	32,110	2,323	33,199	2,034
12	544,447	24,094	1.33	1.60	0.89	1.07	29,135	2,176	31,072	1,923
19年1月	526,873	23,080	1.33	1.51	0.92	1.06	30,641	2,207	32,486	2,017
2	513,159	22,684	1.34	1.51	0.93	1.05	31,522	2,278	32,669	2,061
3	562,661	24,643	1.34	1.50	0.91	1.03	33,474	2,401	35,118	2,191
4	537,986	23,570	1.40	1.58	0.93	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.30	1.54	0.92	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H16年	5.2	2.9	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8
17	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
18年	6.6	3.1	0.05	0.03	0.09	0.04	10.7	8.4	2.7	4.4
	8.1	4.0	0.02	0.03	0.01	0.03	2.9	6.5	6.7	5.5
	9.2	4.4	0.01	0.01	0.00	0.03	2.9	6.3	7.8	4.9
	8.0	5.9	0.00	0.00	0.01	0.01	1.8	3.3	5.7	4.1
19年	7.2	5.2	0.07	0.07	0.04	0.02	0.8	1.8	2.4	3.1
18年1月	7.2	3.7	0.07	0.01	0.07	0.02	11.2	7.6	3.2	5.3
2	5.9	2.8	0.07	0.00	0.00	0.01	12.2	10.0	1.9	4.2
3	6.8	2.9	0.06	0.05	0.03	0.02	8.9	7.6	2.9	3.8
4	6.6	3.1	0.04	0.02	0.00	0.02	3.9	6.2	5.9	4.9
5	9.6	4.9	0.05	0.08	0.01	0.02	4.4	6.9	6.4	5.4
6	8.3	4.0	0.09	0.03	0.01	0.01	0.3	6.4	7.8	6.1
7	9.8	4.7	0.06	0.00	0.01	0.02	4.6	7.3	7.6	5.1
8	10.6	5.6	0.09	0.02	0.01	0.01	0.6	6.0	8.0	4.9
9	7.2	3.1	0.08	0.03	0.01	0.00	3.7	5.7	7.8	4.6
10	7.7	5.5	0.04	0.04	0.01	0.01	3.3	4.3	7.0	4.2
11	8.6	6.7	0.02	0.07	0.01	0.00	0.5	2.7	6.3	4.6
12	7.8	5.4	0.10	0.00	0.02	0.00	1.7	2.7	3.7	3.5
19年1月	6.8	4.5	0.00	0.09	0.03	0.01	0.3	0.3	1.4	2.8
2	7.2	5.0	0.01	0.00	0.01	0.01	0.5	1.8	2.0	2.6
3	7.6	6.1	0.00	0.01	0.02	0.02	1.4	3.8	3.6	3.9
4	4.8	4.6	0.06	0.08	0.02	0.02	1.2	4.1	3.9	4.3
5	8.0	5.1	0.10	0.04	0.01	0.01	0.3	3.0	1.8	3.0
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		『雇用失業情勢』							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分 年月	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H16年	11,671	709	100.1	99.4	98.9	98.9	102.7	99.5	17.0	25.3	96.1
17	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	97.7
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	100.7
18年	9,347	573	88.7	84.1	96.4	101.5	99.2	99.7	14.5	25.6	99.3
	9,660	587	109.1	103.2	95.0	102.2	99.5	101.1	14.9	25.3	100.4
	9,864	636	92.5	95.6	93.0	100.6	99.0	101.6	17.4	25.4	101.6
	9,104	577	116.6	118.0	97.8	106.1	98.6	101.7	17.1	25.7	101.4
19年	8,617	534	82.7	83.5	100.0	102.0	98.5	101.3	19.5	26.1	101.2
18年1月	9,564	586	89.9	84.8	95.6	99.0	99.6	99.9	14.7	25.6	99.0
2	9,252	570	86.0	82.5	97.2	100.9	99.2	99.7	14.2	25.5	99.4
3	9,226	564	90.1	85.1	96.3	104.7	98.7	99.5	14.7	25.6	99.4
4	9,153	544	88.6	84.5	98.1	106.8	99.7	100.8	14.8	25.2	100.0
5	9,881	595	85.7	83.2	93.2	99.0	99.4	101.1	14.9	25.3	100.6
6	9,946	621	153.0	141.8	93.8	100.9	99.4	101.4	14.9	25.3	100.6
7	9,929	630	107.0	118.8	92.2	102.0	99.0	101.6	17.9	25.4	101.3
8	10,240	666	87.5	85.3	92.2	99.0	99.0	101.6	17.0	25.4	101.6
9	9,424	611	83.1	82.8	94.7	100.9	99.0	101.6	17.3	25.4	101.9
10	9,532	604	84.3	83.1	95.6	103.8	98.4	101.7	16.9	25.5	101.5
11	9,097	580	92.5	87.5	98.1	106.8	98.2	101.6	17.1	25.6	101.4
12	8,684	547	172.9	183.4	99.7	107.7	99.1	101.8	17.3	25.9	101.4
19年1月	8,790	546	81.7	83.8	94.7	100.0	98.9	101.5	19.6	26.0	101.2
2	8,517	532	82.4	81.7	100.0	98.5	98.6	101.3	19.5	26.2	101.1
3	8,544	524	83.9	85.0	105.3	107.5	98.1	101.0	19.4	26.0	101.4
4	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	102.3
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	102.8
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 102.9

区分 年月	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H16年	20.7	20.2	1.5	0.7	16.4	3.3	0.8	0.6	0.2	2.7	1.3
17	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	3.1
18年	4.6	5.8	2.6	0.3	4.5	2.2	0.8	0.5	1.1	0.0	2.8
	9.6	7.3	5.4	0.6	3.4	2.9	0.4	1.0	0.4	0.3	3.1
	13.0	7.9	2.9	0.1	4.6	3.0	1.2	1.3	2.5	0.1	3.5
	9.0	6.1	1.6	0.0	5.4	2.5	1.4	1.4	0.3	0.2	2.6
19年	7.8	6.9	6.8	0.7	3.7	0.5	0.7	1.6	2.4	0.4	1.9
18年1月	2.6	4.9	5.2	0.1	0.7	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.7
2	4.4	5.5	0.8	0.4	5.0	1.9	0.7	0.5	0.5	0.1	3.0
3	6.7	7.1	1.8	0.4	7.3	2.8	0.7	0.7	0.5	0.1	2.7
4	13.7	9.3	1.1	0.4	4.8	2.8	0.5	0.9	0.1	0.4	2.6
5	0.6	3.9	0.9	0.5	0.6	3.0	0.3	1.0	0.1	0.0	3.3
6	13.5	8.7	11.1	1.0	4.4	2.9	0.5	1.0	0.0	0.0	3.4
7	12.8	7.5	3.5	0.4	3.6	2.9	1.2	1.2	3.0	0.1	3.4
8	13.8	7.6	3.7	0.2	4.3	3.0	1.2	1.2	0.9	0.0	3.5
9	12.3	8.7	1.4	0.1	5.9	2.9	1.0	1.4	0.3	0.0	3.6
10	8.4	5.3	0.8	0.0	6.5	2.9	1.3	1.4	0.4	0.1	2.8
11	9.6	5.8	5.9	0.2	5.6	3.8	2.0	1.3	0.2	0.1	2.7
12	8.9	7.3	0.6	0.1	4.0	0.9	1.0	1.4	0.2	0.3	2.5
19年1月	8.1	6.8	9.1	1.2	0.9	1.0	0.7	1.6	2.3	0.1	2.2
2	7.9	6.7	4.2	1.0	2.9	1.2	0.6	1.6	0.1	0.1	1.7
3	7.4	7.1	6.9	0.1	9.3	2.7	0.6	1.5	0.1	0.1	2.0
4	7.3	5.5	4.7	0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	0.1	0.3	2.3
5	1.9	0.2	5.3	0.2	5.4	1.0	0.9	1.7	0.2	0.0	2.2
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.3
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				全産業5人以上 平成17年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成12年 = 100
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行 Pは速報値

区分 年月	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H16年	100.0	99.9	100.3	100.1	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,186	38,930	52,867	41,558
18年	99.8	99.8	99.9	99.7	32	9,806	3,348	14,062	60,259	38,689	53,160	41,076
	100.4	100.4	100.3	100.1	37	16,323	3,281	15,202	61,201	38,421	52,984	40,849
	100.1	100.3	100.6	100.3	32	28,399	3,250	10,103	60,729	38,766	52,701	41,258
	100.3	100.7	100.3	100.2	45	18,352	3,366	15,639	61,186	38,930	52,867	41,558
19年	99.7	99.8	99.8	99.6	29	13,242	3,440	13,518	61,020	38,660	53,755	41,350
18年1月	100.0	99.8	100.0	99.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	99.8	99.8	99.7	99.5	12	4,786	1,044	2,885	60,374	38,699	52,430	40,500
3	99.7	99.9	99.9	99.9	12	3,356	1,255	5,133	60,259	38,689	53,160	41,076
4	100.2	100.2	100.1	100.0	12	2,508	1,087	4,268	61,124	38,739	53,280	40,789
5	100.5	100.5	100.4	100.2	14	9,045	1,083	7,123	60,376	38,320	53,098	40,699
6	100.5	100.5	100.4	100.2	11	4,770	1,111	3,811	61,201	38,421	52,984	40,849
7	99.6	100	100.1	100.1	13	17,169	1,051	3,100	60,705	38,508	52,574	40,947
8	100.2	100.3	100.8	100.3	11	8,991	1,169	4,075	60,687	38,546	52,511	40,972
9	100.5	100.6	100.8	100.4	8	2,239	1,030	2,928	60,729	38,766	52,701	41,258
10	100.6	100.8	100.6	100.4	15	9,771	1,166	6,168	60,112	38,569	52,380	40,888
11	100.4	100.8	100.1	100.2	12	3,890	1,091	4,416	60,237	38,601	52,838	41,114
12	100.0	100.4	100.2	100.1	18	4,691	1,109	5,055	61,186	38,930	52,867	41,558
19年1月	100.2	100.1	100.0	99.7	9	1,317	1,091	5,736	60,349	38,648	52,798	41,183
2	99.3	99.6	99.5	99.4	8	3,312	1,102	2,895	60,351	38,561	52,936	40,980
3	99.6	99.8	99.8	99.6	12	8,613	1,247	4,887	61,020	38,660	53,755	41,350
4	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,229	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,225	37,892	54,093	40,811
6	-	-	-	-	12	3,535	1,185	3,152	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H16年	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
18年	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	36.6	5.4	29.3	0.3	0.7	1.2	2.2
	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	55.3	1.7	1.1	0.4	0.3	1.1	3.3
	0.1	0.2	0.6	0.3	8.6	140.2	2.8	27.5	0.6	0.7	0.1	2.1
	0.2	0.2	0.3	0.1	25.0	57.2	2.0	14.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年	0.1	0.0	0.1	0.1	9.4	35.0	2.7	3.9	1.3	0.1	-	-
18年1月	0.2	0.4	0.1	0.1	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	0.5	0.9	0.1	0.0	9.1	21.9	2.9	61.2	0.2	1.0	1.4	1.1
3	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	40.8	10.0	17.4	0.3	0.7	1.2	2.2
4	0.0	0.2	0.1	0.1	50.0	92.1	14.9	7.6	0.02	0.6	1.4	2.2
5	0.1	0.1	0.1	0.0	7.7	471.7	1.0	17.7	0.3	0.5	1.1	2.9
6	0.5	0.4	0.5	0.2	31.3	52.5	7.9	24.1	0.4	0.3	1.1	3.3
7	0.2	0.1	0.3	0.2	62.5	2,159.1	2.6	35.2	0.7	0.1	0.4	2.7
8	0.5	0.4	0.9	0.3	10.0	10.0	1.4	25.3	0.1	0.8	0.3	2.8
9	0.0	0.1	0.6	0.2	52.9	22.5	4.3	50.3	0.6	0.7	0.1	2.1
10	0.2	0.1	0.4	0.1	16.7	26.9	0.4	2.8	0.4	0.8	0.5	1.7
11	0.4	0.4	0.3	0.2	140.0	132.5	2.0	45.3	0.3	0.4	0.2	1.7
12	0.1	0.1	0.3	0.1	38.5	104.0	3.4	35.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年1月	0.2	0.3	0.0	0.0	12.5	20.9	4.0	5.0	0.0	0.2	0.7	1.6
2	0.5	0.2	0.2	0.1	33.3	30.8	5.5	0.3	0.0	0.4	1.0	1.2
3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	156.6	0.6	4.7	1.3	0.1	1.1	0.7
4	0.3	0.2	0.0	0.1	8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	1.3	1.4	0.6
5	0.0	0.1	0.0	0.1	28.6	53.6	20.9	48.2	1.4	1.1	1.9	0.3
6	-	-	-	-	9.1	25.9	6.6	17.2	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオプショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			

区分 年月	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/米ドル
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H16年	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
18年	2.042	1.600	-	-	-	-	-	-	-	16,200.51	116.92
	2.048	1.633	-	-	-	-	-	-	-	16,143.40	114.39
	2.120	1.712	-	-	-	-	-	-	-	15,630.61	116.17
	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,476.19	117.78
19年	2.198	1.829	-	-	-	-	-	-	-	17,376.60	119.36
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	115.45
2	2.082	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	117.89
3	2.042	1.600	13.3	2.6	22.8	42.2	20.6	19.8	15.4	16,311.54	117.31
4	2.011	1.607	-	-	-	-	-	-	-	17,232.97	117.11
5	2.045	1.616	-	-	-	-	-	-	-	16,322.24	111.51
6	2.048	1.633	15.3	2.7	26.4	43.9	17.2	28.9	20.3	14,990.31	114.53
7	2.052	1.651	-	-	-	-	-	-	-	15,147.55	115.67
8	2.062	1.682	-	-	-	-	-	-	-	15,786.78	115.88
9	2.120	1.712	24.0	15.1	30.8	38.8	18.9	38.5	26.0	15,934.09	117.01
10	2.149	1.735	-	-	-	-	-	-	-	16,519.44	118.66
11	2.156	1.740	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35
12	2.165	1.766	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30
19年1月	2.168	1.776	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58
2	2.178	1.798	-	-	-	-	-	-	-	17,741.23	120.45
3	2.198	1.829	21.7	10.2	31.1	52.3	10.8	39.1	28.7	17,128.37	117.28
4	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	-	-	26.1	17.3	33.1	61.4	26.1	33.0	22.8	18,001.37	122.62

		対前月(期)										
H16年	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
18年	0.033	0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	1,710.61	0.39
	0.006	0.033	-	-	-	-	-	-	-	-	57.11	2.53
	0.072	0.079	-	-	-	-	-	-	-	-	512.79	1.78
	0.045	0.054	-	-	-	-	-	-	-	-	845.58	1.61
19年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	900.41	1.58
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	434.68	3.19
2	0.003	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	102.13	2.44
3	0.040	0.020	4.0	0.6	8.2	6.5	15.6	7.6	2.5	-	123.90	0.58
4	0.031	0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20
5	0.034	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	910.73	5.60
6	0.003	0.017	2.0	0.1	3.6	1.7	3.4	9.1	4.9	-	1,331.93	3.02
7	0.004	0.018	-	-	-	-	-	-	-	-	157.24	1.14
8	0.010	0.031	-	-	-	-	-	-	-	-	639.23	0.21
9	0.058	0.030	8.7	12.4	4.4	5.1	1.7	9.6	5.7	-	147.31	1.13
10	0.029	0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65
11	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31
12	0.009	0.026	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	-	689.14	0.05
19年1月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28
2	0.010	0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	454.91	0.13
3	0.020	0.031	0.7	3.0	2.1	19.8	16.9	5.4	6.1	-	612.86	3.17
4	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90
6	-	-	4.4	7.1	2.0	9.1	15.3	6.1	5.9	-	406.23	1.89
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業経営動向調査(7月調査6月末時点) 自由意見より

(財)福島県産業振興センター

製 造 業

- 7月からの見通しは今のところ良いと思います。
【食料品】
- 人員削減、諸経費の見直しの成果などが表われて来ているかと思う。
【食料品】
- 大口受注に変動があり、上乘せ部分の変化に対応できる状態に整備する必要がある。
【食料品】
- 国内の仕事が中国に移行しているために、受注量が少なくなって来て困って居ります。アパレルメーカー各社は50%~65%それ以上海外に行っているかも知りません。
【縫製】
- 国内景気は良いと言われて居りますが・・・我々はその中で努力して来期こそは秋物からと期待をしています。
【縫製】
- 製造業の海外移転が続けば中小企業は衰退し、近き将来日本古来の建築方式はなくなるであろう。
【木材・木製品】
- 経営環境が一段と悪化している。地方の景気回復を望む。
【木材・木製品】
- 我々の業界に於ても安い輸入品(主に中国)が国内のメーカーを圧迫している現状は変わらない。
【木材・木製品】
- 受注減少、販売単価の低下、仕入単価を含む諸経費を価格に転嫁できない。
【窯業・土石】
- リードタイムは増々短くなる。
【窯業・土石】
- 仕入価格の上昇により大変困っております。もう限界です。
【鉄鋼・非鉄】
- ここ3~4年では最悪です。
【鉄鋼・非鉄】
- 中・長期的な見通しがわからない。
【金属】
- 全体的に景気上昇傾向にあると思われるが、異常な鋼材の高騰により、キャンセルとならざるを得ない物件も出て来ている。
【金属】
- 国内販売低下が続き、民生用の受注減少が6ヶ月間に達し、コストも低下しているため、非常に厳しい状況です。
【電気機器】
- 材料の高騰がはなはだしい。製品への転嫁は見込めない。

【電気機器】

- 国内好景気の影響がようやく地方にも届いた感あり引きあい商談が良く来ます。
【電気機器】
- 今後の仕事を展開するには、スペシャリスト人材の確保が重要になって来ています。
【電気機器】
- 当社のOA機器業界は海外への移管が多く特にベトナム進出のメーカーが目立つ。その為にコスト競争になる。
【精密機器】
- 安値発注
【精密機器】
- 特段の変化見られず。
【プラスチック】
- 同業者の廃業、倒産があり受注減少も重なり、これはもう構造的な不況であり、行政の力を借りなければ産地の存続さえ危ぶまれる時期に来ていると思われる。
【プラスチック】

建 設 業

- 競争入札制度になり業界が乱れ業積も悪化するのは?
【土木】
- 現状の悪い業況はいっこうに改善されない。
【土木】
- 入札の低落札により利益確保は困難。受注の激減は資金繰り影響大となる。
【土木】

卸 売 業

- 同業社(小売)の倒産増加は他人事ではない気がします。
【衣服】
- 序々に仕入単価値上通知が届き始めている。(原油高騰等の影響)
【機械器具】
- 売上累計実績は前年割れの厳しい状況である。お客様の買い控えが続いている。
【機械器具】
- 仕入、販売価格とも上昇安定してきた。
【建築材料】
- ハウスメーカー、大手ビルダーの地域への台頭により、仕様の高品質化とローコスト化が浸透し、地域の工務店、ビルダーの受注の流れが鈍化している。あわせて地域工務店を販売先にもつ卸、小売業としては、物件の減少が売上の減少へ直に結びついている傾向が顕在化している。
【建築材料】

小 売 業

- 大型店の 24 時間営業は地球温暖化の今、電気を湯水のごとく使用するの是最悪です。営業時間を規制すべきです。
【衣料】
- 経営者の年齢が高くなるにつれ、客の年齢も高く、商品販売は先細りの傾向です。
【衣料】
- 正に厳しさの一言ですが人事を尽くします。
【衣料】
- 円安による輸入仕入単価の上昇
【衣料】
- 5 月の連休より売上は 6 月のいままでさがるいっぽうです。
【飲食料】
- 私達食品流通業は大型店の出店により自分達の努力だけでは解決できない点があります。仕入価格がまるで違います。
【飲食料】
- 関東との境にあるため、格差の大きさを痛感しています。今の好景気は地方に広がる要因が無い事を肌で感じます。
益々厳しくなります。
【飲食料】
- 原材料、包装紙材の値上げが昨年の秋から始まり、商品の値上げを検討してから 6 ヶ月かかり、ようやく 10% の値上げができました。
【飲食料】
- 最悪かも・・・
【飲食料】
- 精米小売の業界は生産者の直売により最盛時の 10% となり生活が出来ない。
【飲食料】
- 原材料の値上げ、ガソリン値上げ
【家電品】
- 購入客の 2 極化有り。富裕層は高級型(品)を買う。
【家電品】
- 景気良くならない。少しづつ悪くなって行くようだ。
【家電品】
- 家電販売を取りやめ工事だけにしたら経営が良くなり人もくるようになりました。
【家電品】
- 商売は、良し悪しは人のせいではありません！全て社長の方針、やる気等、自己責任。
【家具・建具】
- 中国の生産工場と連絡を密にして毎月の様に出向き、指導しながら品質向上に全力挙げてる次第です。今のところ問題点もありません。
【家具・建具】
- 価格競争も一段落すると思いますが今までの出遅れを一日も早く取り戻したいのですが仕入資金が不足です。商品構成によって格差をつけるチャンスかと？
【その他】

サ ー ビ ス 業

- 水道光熱費が原油の値上りにより高騰し固定費を圧迫している感があります。
【旅館・ホテル】
- 重油が高い。
【旅館・ホテル】
- 我々業界は最悪でどこまでも悪くなるのか予測もできません。
【旅館・ホテル】
- 4・5・6 月と 3 ヶ月にわたり客の入込数が悪い。売上も減少。
【旅館・ホテル】
- 燃料(オートガス・軽油)の値上りが、収支に多大な影響を及ぼしている。
【タクシー】
- 燃料高騰の影響が大きく収益を圧迫しているのが現状です。
【タクシー】
- 軽油が高い！
【運送】
- 30 才未満の人数が足りない。30 才以上の人数は過剰である。人を採用したいが条件が合わず難しい。
【自動車整備】
- 軽油の値上りでトラック業界は全く不調で修理や代替が伸びない。
【自動車整備】
- 今年 6/2 より道交法の改正により、大型免許が大型と中型の二つに分類されました。5 月末迄のかけこみ免許取得が多数ありましたので前年 6 月と比較して良くなったが一過性と考えられます。
【その他】

2 中小企業景況レポート(平成19年6月分)

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

(1) 味噌醤油：

食品の表示違反がマスコミ等で大きく報道されており、今後ますます表示内容・方法が厳しくなるのではないかと不安です。少ない違反が全ての食品製造業の表示に影響を与える事は断じて許されない行為であります。

組合員の後継者問題も含め組合員の減少を懸念しております。今後組合としてこれらの問題に対処すべき方法を検討する必要があるのではないかと考えております。

(2) 清酒：

吟醸・純米酒の出荷量も伸びず、全体として低調。

木材・木製品製造業

(3) 製材業：

(県一円) 業界を取り巻く環境の厳しさは変わらず、明るい兆しもなく、どこまで持ちこたえられるかといった話ばかりが聞こえてくる。

(外材輸入) 国交省発表の5月新設住宅着工数は前年比10.7%減であり、前年割れは今年に入り4度目となった。特に持ち家は前年比12.7%減と4ヶ月連続で減少している。このような状況下、製品の荷動きは低調であり高値手当材の価格転嫁が思うように進んでいない現状にあります。

紙・紙加工品製造業

(4) 紙器段ボール箱：

貼箱業支にとって最近の主原料、副資材の値上げ、競争社会化により得意としている商法の崩壊と季節要因も加わり、そのうえガソリンの値上げにより配達コストの上昇等、経営基盤を揺るがす現況にある。

印刷

(5) 印刷：

県内各地域共に受注量は減少の傾向で、販売価格も受注競争が激しく低下している。又、印刷用紙が国内メーカーすべて秋より約10%位の値上げが通告してきている。値上げと同時に古紙不足により再生紙(100%古紙)が生産中止になり、再生紙は50~70%になるようです。

窯業・土石製品製造業

(6) 砕石：

(県北地区) 売上高前月比4.3%の減。前年対比の同月比9.2%の減。全数量の前年同月比7.9%の減。再生資材の代用品、全数量の前年同月比22.8%減

(いわき地区) 燃料費の更なる値上げによる製造コスト、運搬コストの上昇。生コン用骨材の値上げ交渉決裂、7月1日より一部出荷止めを余儀なく。

(7) 生コン：

平成19年6月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比102.4%及び前月比115.6%で推移した。民需の落ち込みにより、出荷数量に占める官公需の割合は45.5%となった。

民需の減少した地区：白河地区 対前年同月比71.6% 県中地区 対前年同月比94.5% いわき地区 対前年同月比88.9% 相双地区 対前年同月比60.2%

官公需の増加した地区：県中地区 対前年同月比153.5% 磐越高速道路工事等 相双地

区 対前年同月比 306.3% 海岸災害復旧工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(8) 郡山地区

設計の見直し、耐震構造の問題もあり。全国的に設計が遅れており少しの間仕事量が少なくなっている。

(9) 各種プラント機器：

当組合のプラント設備関連業界は引き続き全国的に低調に推移しており、厳しい状況が続いている。特に民間設備投資の減少により、売上高は減少傾向で推移している。

(10) 電子工業：

全体的に受注状況は横這いであるが、一部メーカーでは新機種の生産がスタートしたところもあり、盆明けに向けて若干の受注増にきたいができるのではないかと考えられます。

卸売業

(11) 卸売業：

(県中地区) 一般小売店が低調な為、売上高は減少しているが、それに比例して経費は下らない。従って経費率は上り収益率は下っている。

(12) 再生資源：

再生資源の市況は、6月上旬は軟調。下旬は強含み。総じて横ばいで推移した。しかし非鉄では、ステンレスの暴落、古紙では段ボールの強基調が目目される。発生量は相変わらず少ない。

(13) 肥料卸：

8月からの値上げが検討されているが今年並みとなるのではないかと予想されている。

小売業

(14) 共同店舗：

(浜通り地区のOショッピングセンター) 6月は上旬の売り出しが好調でその後も順調に推移した。客数も同様に増加し特に業種別売り上げではその他の衣料と飲食関係が2桁の伸びとなった。

(15) 石油：

4ヶ月連続の仕切値上げとなり、小売価格への転嫁が実施されている。しかしながら、転嫁率は60%程度にとどまり、採算販売には程遠い状況である。

(16) 米穀：

業界全体の景況は相変わらず低調に推移している。市場にいわれる先行き緩やかな景気の回復、改善の動きについて、当業界の動向からは見られない。本年産米の作況を考慮し、今後の経営に対応したいと思う。

(17) 電機製品販売：

液晶テレビの販売について地域電気店の販売量に大きな差が出ている。取り組みの問題もあると思うが、量販並みの価格で売れる努力が必要である。電機商工組合では、その手助けをしているが全店が利用しているわけではない。

(18) 中古車販売：

小売が全体的に低調である(販売不振)。好調であった軽自動車まで前年割れとなった。

商店街

(19) 福島市：

街中ではマンションの建設がある一方で、商店の閉店、家屋の解体も多く見られる。景気は

低調のままだ。

(20) 郡山市：

夏物セールやお中元セールと夏物売り出しの真っ最中である。丸井やうすい百貨店のセールには沢山の方が足を運んでくれる。郡山での丸井の夏物セールも今回が最後となるが、丸井撤退後の店舗については、今で具体的な話が聞こえてこない。来年の今頃はどうか変わっているだろうか？

(21) いわき市：

去年より6月中からセールに入る店舗が多く、売上は伸びている様子。しかし、セール売上の先取りのため7月の売上を心配する声も！

サービス業

(22) クリーニング：

2004年から原油、ナフサ価格の高騰が続いてきたが一時は小康状態であったものここに来てまたもや原油、ナフサ価格の再値上げ第9次の原料値上げの通告を受けた。そして第10次の原料値上げも間をあげずあるという情勢である。クリーニング料金の価格転嫁は困難な上収益に大きく影響している。

(23) ビルメンテナンス：

総会で、新年度に向かって討論し反省と上部団体への要望活動を全員で頑張っていきます。代表者会議と研修会が開催され、全国的各県の発表が大いに参考になりました。

(24) ソフトウェア業：

業界全体の景況は、引き続き低調に推移している。

建設業

(25) 建設業：

(県一円) 公共工事の一般競争入札により落札率の低下とモラルの低下でますます厳しい状況になっていく。

(26) 専門工事：

先月の連絡に記した業界活動の結果報告。

1) 「業界の生き残り策と建設業法」の講習会を開催。6/21 70名の参加を得て行う。

2) 建設業協会への「底入れ歯止めの要請」を6/28実施 上記について業界紙に大きく取り上げられた。

(27) 管工事：

前月比で給水・排水設備申請とも増加した。前年同月累計対比では、給水設備申請は減少し、排水設備申請は増加している。

運輸業

(28) トラック運送：

(県北地区) 輸送量は4月5月6月と例年になく低調であった。競争は一段と厳しくなり、荷

主企業の物流コスト低減への要求は、依然として強く、さらに、燃料価格は、昨年8月にみられた史上最高値に迫る上昇水準にまで推移するなど収益性はきわめて悪化してきている。しかしながら、トラック郵送業も単なる輸送機能にとどまらず、荷主企業の要請に応え、在庫管理を含めた物流業務や物流効率化のため積極的に提案し貢献しているところはこの限りではない。

(県中地区) 東京方面への荷物が減少している。

(29) ハイヤータクシー：

前年比不変となる(減少してはいるが)。2ヶ月続けて不変。来月の様子を見てみたい。

3 農林水産業の動向(平成19年7月分)

福島県 農林水産部

販売実績

(1) 野菜 (JA全農福島県本部扱販売実績 6月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	5,363 t (前年同月比 95%)	1,701,409千円 (前年同月比 86%)
きゅうり	2,471 t (前年同月比 98%)	567,598千円 (前年同月比 87%)
ブロッコリー	817 t (前年同月比 105%)	228,687千円 (前年同月比 106%)
さやえんどう	228 t (前年同月比 63%)	160,596千円 (前年同月比 67%)

4 景気動向指数(福島県)

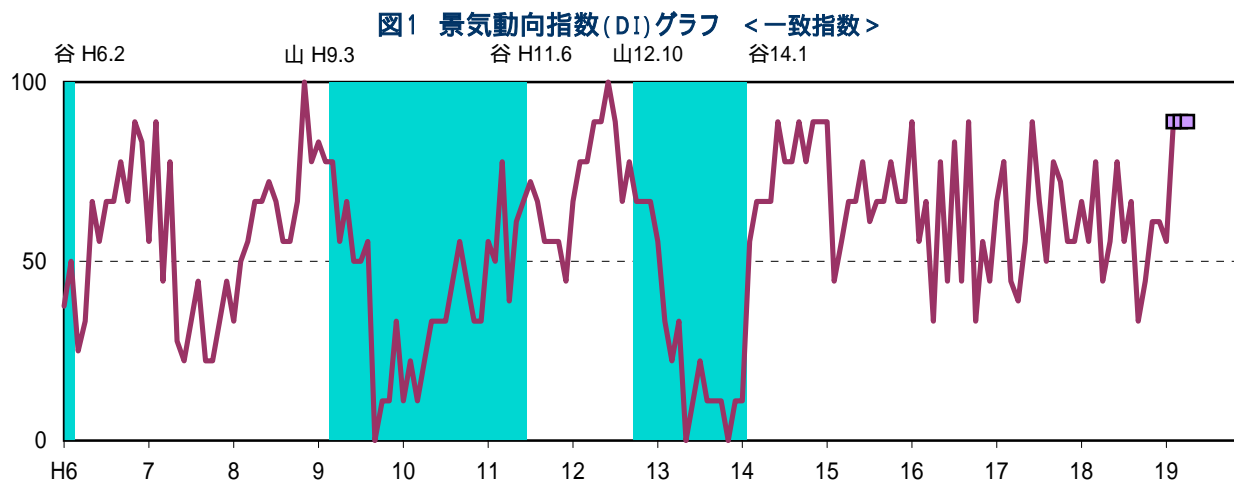
概 括

4月の景気動向指数(DI)は、先行指数50.0%、一致指数88.9%、遅行指数57.1%となった。

先行指数は、2か月連続で50%を下回った後、50%となった。

一致指数は、6か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、2か月連続で50%を上回った。

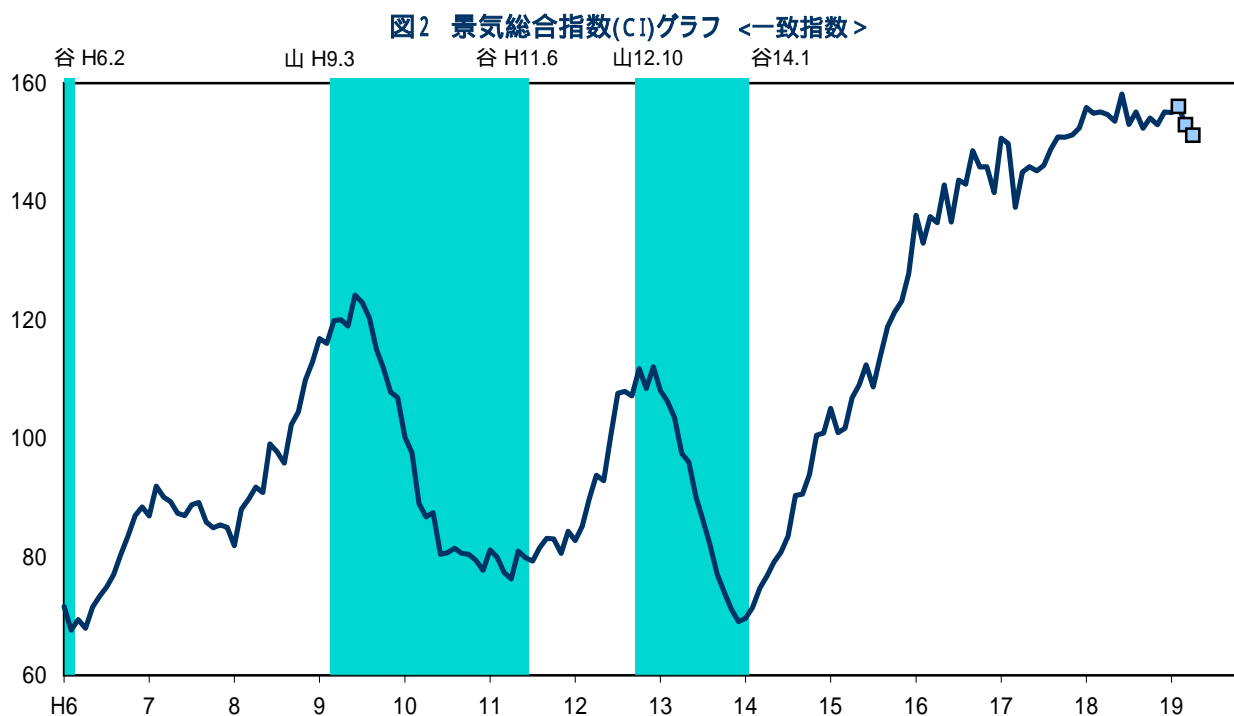


DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。
グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成19年6月29日公表)			全国(平成19年7月18日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H.18.11	43.8	61.1	64.3	25.0	54.5	83.3
12	75.0	61.1	57.1	25.0	63.6	75.0
H.19.1	50.0	55.6	35.7	37.5	27.3	75.0
2	25.0	88.9	42.9	25.0	27.3	33.3
3	25.0	88.9	71.4	33.3	9.1	66.7
4	50.0	88.9	57.1	P 18.2	P 70.0	P 60.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

5 「福島県金融経済概況」

平成19年7月2日 日本銀行福島支店

県内景気は、着実に回復している。（総合判断 据え置き）

すなわち、生産は、国内外からの受注好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連企業において高操業を続けており、引き続き増加している。また、設備投資は、投資上積みの動きが引き続きみられており、製造業を中心とした高水準の投資計画が着実に実行に移されている。個人消費は、県内主要観光地の入込みが総じて堅調に推移している。一方、大型小売店売上高や自動車販売が前年を下回って推移しているなど、区々の動きとなっている。この間、雇用は緩やかな改善を続けている。

6 「月例経済報告」

平成19年7月17日 内閣府

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。（総合判断 据え置き）

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・個人消費は、持ち直し直している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、6月19日、成長力を強化し、21世紀型行政システムを構築するとともに、持続的で安心できる社会を実現することを目指す「経済財政改革の基本方針2007～「美しい国」へのシナリオ～」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し政策運営を行う。

7 「最近の県経済動向」総合判断

「最近の県経済動向」の総合判断について

H19.7.23

前月との比較

	6月(6月25日公表)	7月(7月23日公表)
総合判断	県内の景気は、個人消費が横ばいとなっているものの、生産活動は堅調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。 (1. 総合判断: 据え置き) ➡	県内の景気は、個人消費が横ばいとなっているものの、生産活動は堅調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。 (1. 総合判断: 据え置き) ➡



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成19年8月27日(月)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ（巨視的）観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」（四半期公表）や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」（月次公表）を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋（又は作成）』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域
統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
E-mail

電話 024(521)7143
内線 (2431)

FAX 024(521)7914

toukei@pref.fukushima.jp